中央大学大学院

法学研究科 ・ 経済学研究科 ・ 商学研究科 ・ 文学研究科 ・ 総合政策研究科

2027年度入学試験要項

一　般　入　学　試　験

特　別　選　考　入　学　試　験

社　会　人　特　別　入　学　試　験

外　国　人　留　学　生　入　学　試　験

Chuo University Graduate School of Law / Economics / Commerce / Letters / Policy Studies
Application Guidelines (2027 Admission)

行動する知性。
中央大学

【注意事項】

試験の実施に関して、変更を行う場合がありますので予めご了承ください。変更がある場合には、本学ウェブサイト内の大学院入試のページ(https://www.chuo-u.ac.jp/admission/gschool/)にてお知らせいたしますので、受験予定の方はこまめに情報の確認をお願いいたします。

— 目 次 —

Ⅰ 入学者選抜の方針(アドミッションポリシー) …… 3

Ⅱ 学生定員 …… 8

Ⅲ 試験方式 …… 9

Ⅳ 試験詳細 …… 10
1. 法学研究科 …… 10
2. 経済学研究科 …… 16
3. 商学研究科 …… 22
4. 文学研究科 …… 27
5. 総合政策研究科 …… 33

Ⅴ 出願書類 …… 37
1. 法学研究科 …… 37
2. 経済学研究科 …… 38
3. 商学研究科 …… 39
4. 文学研究科 …… 41
5. 総合政策研究科 …… 43

Ⅵ 出願書類の準備・作成上の注意、個別の入学資格審査 …… 45
1. 志願票の記入について …… 45
2. 写真票の記入について …… 46
3. 卒業・修了(見込)証明書、成績証明書、学位取得証明書について …… 46
4. 外国語能力(英語等)に関する証明書類について …… 47
5. 志願者調書について …… 47
6. 日本語能力に関する証明書類について …… 47
7. 文学研究科博士前期課程の入試(春季)における学部卒業見込み者の出願書類「卒業論文」の取り扱いについて …… 47
8. 博士後期課程の入試(春季)における博士前期(修士)課程見込み者の出願書類「修士論文」の取り扱いについて …… 48
9. その他 …… 48
10. 個別の入学資格審査 …… 48

Ⅶ 入学検定料の納入について …… 49

Ⅷ 出願 …… 54
1. 出願書類の送付方法 …… 54
2. 個人情報の取り扱い …… 54
3. 受験および就学上の配慮について …… 54

Ⅸ 受験 …… 55
1. 受験票について …… 55

2. 試験の実施について …… 55
3. 受験上の注意 …… 55
4.「不正行為」に関する注意事項 …… 57
5.「不正行為」が認められた場合の対応 …… 58

Ⅹ 合格発表と入学手続 …… 59
1. 合格発表 …… 59
2. 入学手続 …… 59

Ⅺ 学費 …… 61

Ⅻ 奨学金等 …… 62

ⅩⅢ Q＆A（よくある質問） …… 63

ⅩⅣ 交通アクセス …… 65

Ⅰ　入学者選抜の方針（アドミッション・ポリシー）

法学研究科

＜法学研究科の求める人材＞

法学研究科では、グローバル化した現代社会のなかで、各専攻分野における高い研究能力と広く豊かな学識を修得する教育研究を行うことにより、各専攻分野における教育研究活動に従事する人材や、高度の専門性を必要とする業務を遂行することとなる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生の入学を求めています。

【博士前期課程】

・学部授業などを通して、より専門的なテーマについて探求したいと思うようになった人
・法学・政治学における各専攻分野の基礎となる専門知識をもつ人
・専門分野に関する外国語文献の読解能力を有する人
・より論理的・批判的な思考能力を養成したいという学習意欲のある人
・実証的研究に関心を有し、その研究能力を涵養したいと考える人
・仕事などを通して、法学・政治学及びその関連諸分野に関する専門的なテーマについて探求したい人

以上に基づき、次のような知識・能力等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

・各専攻分野の基礎的専門知識を有するとともに、専門的な外国語文献を読み進めることのできる意欲と能力を有している。
・論理的な思考力、及び分析結果や自己の見解を適切に言いあらわすことのできる表現力を有している。

【博士後期課程】

・博士前期課程で身につけた基礎的研究能力と専門知識を発展させ、自立して研究を行うことができる人
・諸外国の主要な先行研究や重要図書及び一次資料等にも関心をもち、洞察力と分析力を有している人
・隣接分野における専門知識の基礎的部分と論理構造にも関心をもって理解しようとする人
・実証的研究により社会問題の構造分析を行いたいと考える人
・社会（グローバル社会や国際学会を含む）への学術上・実務上の発信力を高めようとする意欲のある人

以上に基づき、次のような知識・能力等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

・各専攻分野において自立して研究を行うことのできる高度の専門的知識と論理的思考力を有するとともに、専門的な外国語文献を苦にせず読み進めることのできる能力を有している。
・各専攻分野において直面する研究課題について、自己の見解を学説として提示しようとする意欲と構想力を有している。

＜入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準＞

【博士前期課程】

・自らの興味・関心を明確にすることが大切です。そして、その明確となった興味・関心に基づき、研究課題を設定する必要があります。
・研究課題を追究するにあたっては、研究課題に関する基礎的な知識とその研究課題の専門分野における論理的な思考能力を、身につけておくことが必要です。
・そのために、研究課題に関して基本的書籍・論文を読み、少なくとも自らの疑問点や不明点を明らかにできる水準に達していることが必要です。
・法律系専攻では、重要判例を理解している必要があります。
・諸外国との比較研究を行うことから、辞書を使用しながらも専門分野の基礎的な外国語文献を読むことができる外国語能力を求めます。
・研究課題に隣接する専門分野に関しても、広く豊かな興味・関心を有していることが望ましいです。広く豊かな興味・関心は、将来、自らの研究課題についてより高度で深化した研究成果を上げることに寄与します。

【博士後期課程】

・独力で研究を行うための基礎的な研究能力と専門知識があることが必要です。
・自己の知識や研究がいかなる水準に達しているかについて、みずから検証する必要があります。
・そのために、重要な先行研究の成果等をみずから確認し、また諸外国の主要な先行研究に関わる基本的文献や一次資料などにも関心をもって取り組むことが重要です。
・追究する専門分野に隣接する分野の専門的知識についても、その基礎的部分や論理構造を理解している必要があります。

経済学研究科

＜経済学研究科の求める人材について＞
　経済学研究科では経済学及びその関連分野に関する理論研究並びに諸現象にかかる高度な実証分析を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動を遂行できる人材、その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行できる高度職業人材のそれぞれを養成することを教育の目標として掲げています。この目標を達成するため、次のような学生を求めています。

＜博士前期課程＞
学位：修士（経済学）
　博士前期課程は、経済学研究科が養成する人材像として掲げる「研究者」「高度専門職業人」として社会で活躍するために必要とされる能力を、進路別に区分けしたコースにおいて体系的に身につけることを目的とし、「研究者コース」「高度職業人コース」「税理士コース」を設置しています。それぞれのコースでは以下のような学生を求めます。
　なお、すべてのコース共通で「研究遂行にあたり必要となる基盤的能力」、「経済学に関連する基礎的知識」を修得することができる能力を有している学生を求めます。

〇研究者コース
　経済学とその関連する分野の広い基礎的知識を確実に修得し、そのうえで自己の探求する研究分野における研究手法に立脚した研究成果を具現化し、学術的に貢献する論文にまとめ上げることができる能力を有している人。

〇高度職業人コース
　経済学とその関連する分野の広い基礎的知識のみならず、自身の専攻分野に限定せず日本および世界の経済をあらゆる視点から考察することができ、獲得した能力を公務員や一般企業の職業人としても実践的に応用できる能力を有している人。

〇税理士コース
　税理士として社会で活躍することができる税法および経済学に関連する幅広い知識を修得し、自身の研究成果を論文として独創的かつ適切にまとめ、社会に発信することができる能力を有している人。

＜博士後期課程＞
学位：「博士（経済学）」「博士（会計学）」「博士（経営学）」

（以下、全ての学位に共通）
経済学全般の基礎知識を有している人。
研究テーマに関わる国内外の先行研究を的確にサーベイできる基礎学力と専門知識を有している人。
先行研究を超えた新たな知見を加える洞察力と分析力を有している人。
社会全般への学術的発信力を有している人。

以上に基づき、次のような知識・能力を備えた学生を多様な選抜方法によって、受け入れます。

＜博士前期課程＞
学位：修士（経済学）

〇研究者コース
　マクロ経済学、ミクロ経済学、マルクス経済学、統計学・計量経済学について一定の基礎知識を有している。（知識・技能）
　研究分野を探求するための適切な手法を論理的に導くことができる思考力を有している。（思考力・判断力・表現力）。
　自身が考えを他者にわかりやすく伝える表現力を有している。（思考力・判断力・表現力）

〇高度職業人コース
　マクロ経済学、ミクロ経済学、マルクス経済学、統計学・計量経済学について一定の基礎知識を有している。（知識・技能）
　研究分野をあらゆる視点から考察し、適切な手法を実践的に応用できる思考力を有している。（思考力・判断力・表現力）。
　自身が考えを他者にわかりやすく伝える表現力を有している。（思考力・判断力・表現力）

〇税理士コース

マクロ経済学、ミクロ経済学、マルクス経済学、統計学・計量経済学、税法について一定の基礎知識を有している。（知識・技能）
研究分野を探求するための適切な手法を論理的に導くことができる思考力を有している。（思考力・判断力・表現力）。
自身が考えを他者にわかりやすく伝える表現力を有している。（思考力・判断力・表現力）

＜博士後期課程＞
学位：「博士（経済学）」「博士（会計学）」「博士（経営学）」

（以下、全ての学位に共通）
経済学全般の基礎知識を有している。（知識・技能）
指導教授のみならず、様々な人間からの知識習得に努める受容性を有している。（主体性・協働性）
自ら国内外の研究会・学会等に参加し、他の研究者との研鑽に励む積極性を有している。（主体性・協働性）
自身の導き出した研究成果を広く一般の者にも分かりやすく伝える表現力を有している。（思考力・判断力・表現力）

商学研究科

＜商学研究科の求める人材＞
商学研究科では、経営学、会計学、商業学、経済学、および金融学の５つの専攻分野において、高い研究能力と広く豊かな学識を有する研究者や優れた見識と高度の専門性を備えた実務家を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

〇博士前期課程・研究コース
・経営学、会計学、商業学、経済学、金融学などの学問分野に関する、専門的な研究を志す人
・企業経営の伝統的な研究分野の境界を越えた新しい研究を志す人
・経営学、会計学、商業学、経済学、金融学など企業経営の各分野における高度な能力を獲得し、企業経営に学術的知識を応用しようとする人
・実務キャリアを土台に、高度な知識や理論・方法を習得して、より専門的なキャリアに挑戦しようとする人
・経営学、会計学、商業学、経済学、金融学など企業経営の各分野において企業経営に必要な専門的資格の取得を志向する人

〇博士前期課程・ビジネスコース
・現代企業が直面する課題に応える、実践的な問題関心に基づく研究を志向する人
・学部教育の基礎のうえに研究能力と実務的知識をバランスよく獲得したい人
・経営学、会計学、商業学、経済学、金融学などの各分野において企業経営に必要な資格の取得を志向する人
・実務キャリアを土台に、幅広い知識や理論・方法を習得して、キャリアの幅を広げようとする人

〇博士後期課程
・博士前期課程での研究を基礎として、より一層独創的な研究を志す人
・現代社会の課題に応えるべく、より一層実践的な研究を志す人
・実務キャリアや博士前期課程で培った経営学、会計学、商業学、経済学、金融学の高度な知識や理論・方法を土台に、専門的キャリアに挑戦し、あるいはキャリアの幅を広げようとする人

＜入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等＞

〇博士前期課程（「研究者コース」「ビジネスコース」共通）
・専攻を希望する分野に関する確実な基礎知識（知識・技能）
・専門分野の論文を理解するのに必要な外国語能力（知識・技能）
・確実な日本語の運用能力（知識・技能）
・論文を書くための論理的思考力（思考力・判断力・表現力）
・新たなテーマを発見し、その課題の解決方法を見出す能力（思考力・判断力・表現力）

〇博士後期課程
・専門分野（経営学、会計学、商業学、経済学、金融学）の先行研究についての理解（知識・技能）
・専門分野（経営学、会計学、商業学、経済学、金融学）についての研究をすすめるうえで必要な外国語能力（知識・技能）
・高度な学術論文を書くための論理的思考力（思考力・判断力・表現力）
・独創的なテーマを発見し、その課題の解決方法を見出す能力（思考力・判断力・表現力）

文学研究科

＜文学研究科の求める人材像＞

文学研究科では、人間の存在、人間の内面、社会、歴史などを研究対象に、現実的事象、テクストおよびデータを中心に考察する人文主義的理念に立って、グローバル化、高度情報化が進行する国際社会と地域社会に貢献できる知的教養と実践力を身につけた人材を養成することを目標としています。

この理念と目標の実現に向けて、博士前期課程では、主に次のような入学者を期待します。

・人間や社会の諸問題に関心を持ち、その解決を考えようとする人。
・専門的な研究を推進するに足る教養とコミュニケーション能力を身につけようとする人。
・現代社会や人間が直面している諸問題に対処できる専門知識・技能を備えようとする人。
・地域社会の諸問題に関心を持ち、地域社会に貢献することを志す人。
・実社会において自らの能力を高め、キャリアアップやキャリアチェンジを志す人。

博士後期課程では主に次のような入学者を期待します。

・人間や社会の諸問題に関心を持ち、豊かな未来を切り開くために、より専門的な研究を志す人。
・専門的な研究を推進するに足る教養とコミュニケーション能力を身につけて、国際社会での活躍を志す人。
・現代社会や人間が直面している諸問題に対処できる高度な専門知識・技能を備え、それを活かす職業を志す人。
・地域社会の諸問題に関心を持ち、その課題解決を通して、地域社会に高度な貢献をすることを志す人。
・実社会において自らの能力を高め、さらに社会に高度な貢献をするために、キャリアアップやキャリアチェンジを志す人。

以上に基づき、次のような知識・能力を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

〇博士前期課程

・語学力
　専門分野の基本文献を正確に読み取る日本語能力および外国語知識を有している。
・論理能力
　自らの見解を正確に理路整然と表現し、第三者に伝達することができる論理能力を有している。
・計画性
　所定の期間内に研究を進め、論文等を完成できる実現可能な研究計画を立て、それを遂行する知識を有している。

〇博士後期課程

・語学力
　専門分野の基本文献を正確に読み取る日本語能力および外国語能力を有している。
・論理能力
　自らの見解を正確に理路整然と表現し、第三者に伝達することができる論理能力を有している。
・計画性
　所定の期間内に研究を進め、論文等を完成できる実現可能な研究計画を立て、それを遂行することができる。
・構想力
　研究能力および広く豊かな学識を背景に、自己の専門分野や実社会に新しい知見を加えていくことができる。

以上のような学力・能力に加え、自身の専門への関心や興味、そして学習意欲を持っており、さらに自らの研究が果たす社会への貢献、言い換えると、自らの専門分野の社会における位置づけを意識していることが望まれます。 このような学力・能力を、筆記試験、卒業論文、研究計画書、面接などによって判定します。

総合政策研究科

＜総合政策研究科の求める人材＞

総合政策研究科では、現代社会における政策に関する理論および諸現象にかかわる高度な教育研究を行うことにより、「政策分析能力に優れ、異文化を理解できる人材」を養成することを目的としています。この目的を達成するため、以下のような力をもった学生を受け入れます。

〇博士前期課程

・社会の問題について、広く興味を有している。
・それらの諸問題の解決策を追究することを欲している。
・多角的なアプローチにより、既存のディシプリンを刷新しうる柔軟な思考力と幅広い視野を有している。
・論理的思考力に優れている。

〇博士後期課程

・国際的視野で人間や人間の歴史に興味を持ち、様々な事象について深くまで解明する意思を有している。
・複雑化した社会問題について広く興味を有し、それらの解決方策について深く研究する意思を有している。
・広く豊かな学識と多角的なアプローチを融合させ、既存のディスィプリンを刷新する政策提言を行うことができる。
・高度な専門知識または豊富な実務経験に基づく問題解決思考を有している。
・論理的思考力と学際的な政策分析能力に優れている。

以上に基づき、以下のような知識・能力を備えた者を多様な選抜方法によって受け入れます。

〇博士前期課程
・多角的アプローチを可能にする柔軟な思考力と問題発見能力（知識・技能）
・論理的思考に基づく分析・総合力（思考力・判断力・表現力）
・人間と人間の歴史に対する深い洞察力と高潔な倫理観、社会への献身性（主体性・多様性・協働性）
・国際的協働を可能にする多元価値の受容性（主体性・多様性・協働性）
・言語運用能力に基づくコミュニケーション能力、ファシリテーション能力（主体性・多様性・協働性）

〇博士後期課程
・博士後期課程における高水準な研究を可能にする、多分野にわたる高度な専門知と、それに根差した創造的思考力と問題発見・解決能力（知識・技能）
・人間と人間の歴史に対する深い洞察力と高潔な倫理観、社会への献身性（主体性・多様性・協働性）
・国際的協働を可能にする多元価値の受容性（主体性・多様性・協働性）
・博士後期課程における高水準な研究を可能にする言語運用能力とそれに基づくコミュニケーション能力、ファシリテーション能力（主体性・多様性・協働性）

Ⅱ 学生定員

単位:人

研究科	専攻	博士前期課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
法学	公法	8	16	3	9
	民事法	20	40	7	21
	刑事法	10	20	5	15
	国際企業関係法	20	40	10	30
	政治学	15	30	3	9
	計	73	146	28	84
経済学	経済学	50	100	10	30
商学	商学	25	50	5	15
文学	国文学	10	20	5	15
	英文学	10	20	5	15
	独文学	5	10	3	9
	仏文学	5	10	3	9
	中国言語文化	5	10	3	9
	日本史学	7	14	5	15
	東洋史学	5	10	3	9
	西洋史学	5	10	3	9
	哲学	5	10	3	9
	社会学	5	10	3	9
	社会情報学	5	10	3	9
	教育学	5	10	3	9
	心理学	8	16	4	12
	計	80	160	46	138
総合政策	総合政策	40	80	10	30
合計		268	536	99	297

Ⅲ　試験方式

一般入学試験

主に筆答試験と口述試験による最も標準的な入学試験です。

特別選考入学試験

早期に大学院進学を希望する学部学生を主な対象とし、学業成績等を主な資料とする書類審査と口述試験による特別選考入学試験です。一部、筆答試験を実施する研究科もあります。

また、法学研究科では、法科大学院修了者を対象とした博士後期課程の特別選考入試も実施しています。

社会人特別入学試験

研究意欲に燃える社会人に対して門戸を広げ、一般学生と同様の教育条件のもとで就学の機会を提供することを目的に実施する入学試験です。豊富な社会的体験と深い実務経験を有する社会人の入学が、実学にもとづく各研究科の研究と教育にも多大の寄与をもたらすことを期待しています。

外国人留学生入学試験

外国籍の方を対象とした入学試験です。日本の大学・大学院を卒業・修了した方（卒業・修了見込みも含む）も受験できます。諸外国で培った知識をもとに日本で更なる教育・研究を積むことで、出身国と日本の発展に寄与する人材となることが期待される留学生を迎えるとともに、本学における国際交流の推進を図るものです。

Ⅳ 試験詳細

1. 法学研究科

(1)入試日程・募集人員

①入試日程

課程		博士前期		博士後期	
実施時期		秋 季	春 季	秋 季	春 季
入試方式 *実施方式に○	一 般	○	○	○	○
	特 別 選 考	○	○	○	○
	社 会 人 特 別	○	○	○	○
	外国人留学生	○	○	○	○
出願期間		7月2日～ 7月6日	11月23日～ 11月27日	7月2日～ 7月6日	11月23日～ 11月27日
一次試験(筆答試験) ※1		9月11日	1月14日	9月11日	1月14日
二次試験(口述試験) ※2		9月11日	1月14日	9月11日	1月14日
最終合格発表		9月30日	2月4日	9月30日	2月4日
入学申込手続期限		2月19日	2月19日	2月19日	2月19日

※1 博士前期課程社会人特別入試と博士後期課程特別選考入試は、筆答試験を実施しません。

※2 志願者全員に口述試験を実施します。なお、志願状況等により、翌日に口述試験を実施する場合があります。

②募集人員

課程	専 攻	入試方式			
		一 般	特別選考	社会人特別	外国人留学生
博士前期	公 法	8 人	35 人以内	若干人	若干人
	民事法	20 人			
	刑事法	10 人			
	国際企業関係法	20 人			
	政治学	15 人	8 人以内		
博士後期	公 法	3 人	若干人	若干人	若干人
	民事法	7 人			
	刑事法	5 人			
	国際企業関係法	10 人			
	政治学	3 人			

(2)出願資格

※出願資格について、ご不明な点がある場合には、出願期間前(入学検定料を振り込む前)の早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。

一般入学試験

①博士前期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、次の各号のいずれかに該当する者

(a) 大学を卒業した者(学士の学位を有する者)

(b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者

(c) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)

(d) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者

（学士の学位を有する者）

(e) 日本国内において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされる者に限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者（学士の学位を有する者）

(f) 指定された専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であり、その他の文部科学大臣が定める基準を満たし、文部科学大臣が指定する課程）を文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(g) 文部科学大臣の指定した者

(h) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者（48 ページ「個別の入学資格審査」参照）

②博士後期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、次の各号のいずれかに該当する者

(a) 修士の学位を有する者

(b) 専門職学位を有する者

(c) 文部科学大臣の指定した者

(d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者

(e) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(g) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者（48 ページ「個別の入学資格審査」参照）

特別選考入試

①博士前期課程

A. 本学学部を卒業した者または卒業見込みの者で、通算GPA2.8 以上の者。
ただし、本学学部をGPA制度導入以前に卒業した者ならびに本学法学部通信教育課程を卒業または卒業見込みの者は、後掲のGPA計算式に基づき算出されたGPAとし、成績評価が5段階評価の場合は 2.8 以上、4段階の場合はGPA3.4 以上とする。

B. 日本国内の他大学を卒業見込みの者で、通算GPAが 3.0 以上の者。
ただし、GPAによる評価を導入していない他大学の者は、後掲のGPA計算式に基づき算出されたGPAとし、5段階評価の場合は 3.0 以上、4段階評価の場合はGPA3.4 以上とする。

※出願資格A. Bともに、卒業時のGPAとする。卒業見込みの者は通算GPAとする。

【GPA計算式】
●4段階評価の場合（A～C、優・良・可などを合格とする評価）
〔4×（A・優などの修得単位数）＋3×（B・良などの修得単位数）＋2×（C・可などの修得単位数）〕／総修得単位数
●5段階評価の場合（A～D、秀・優・良・可、S・A・B・Cなどを合格とする評価）
〔4×（Aなどの修得単位数）＋3×（Bなどの修得単位数）＋2×（Cなどの修得単位数）+1×（Dなどの修得単位数）〕／総修得単位数
※ここでいう修得単位とは、卒業要件に含まれる単位であって、留学等で単位のみ認定された科目や随意科目の単位は除く。
※E・不可などの不合格科目は、上記の計算式に含まないものとする。
※出願時に取得できる最新の成績評価に基づき算出するものとする。

②博士後期課程（法科大学院修了者特別入学試験）

2027 年 4 月 1 日時点で、次のいずれかに該当する者

A. 日本国内の専門職学位課程のうち、専ら法曹養成のための教育を行うことを目的として設置された専門職大学院（法科大学院）を修了した者。

B. 海外の専門職大学院（法科大学院、いわゆるロースクール）で、日本の大学院専門職学位課程相当以上のレベルを有する高等教育機関と本学法学研究科が認めた機関であって、当該機関を修了することで、法曹資格を得ることができる、または法曹資格を得るための試験の受験資格などの基礎的資格を得ることができる機関を修了した者。

※出願資格Bで出願する者は、当該機関が日本の大学院専門職学位課程相当以上であるかを判定します。出願に先立ち、所定の申請を行い、本学法学研究科の認定を受けた者とします。

【海外の専門職大学院を修了した者の出願認定手続について】
＜申請期限（必着）＞　秋季入試 2026 年 6 月 15 日（月）　春季入試 2026 年 11 月 2 日（月）
＜提 出 先＞　〒192－0393 東京都八王子市東中野742－1 中央大学大学院事務室

＜申請方法＞　以下の書類を提出してください。
①特別選考入学試験 志願票および写真票(所定様式1、2)(※入学検定料は納入しないでください。)
②修了(見込)証明書(取得学位が記載されていること)、成績証明書(※日本語または英語)
③日本の大学院専門職課程相当以上であることがわかるカリキュラムや当該国の教育制度等の資料(※日本語または英語による記載の資料であること)
＜認定結果の通知＞
出願期間開始日までに、結果を通知します。認定を受けた者は、すべての出願書類を整え入学検定料を納入し出願してください。

社会人特別入試

①博士前期課程

企業・官公庁・法律事務所・会計事務所・NGO等において実務経験を有する者で次のいずれかに該当する者
・大学卒業または卒業見込の者(外国の大学を含む)
・本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者(2027 年 4 月 1 日時点)

②博士後期課程

●公法・民事法・刑事法専攻
企業・官公庁・法律事務所・会計事務所等において2年以上の実務経験を有する者で、次のいずれかに該当する者
(a) 法学関係の修士の学位を有する者または取得見込の者
(b) 法学関係の専門職学位を有する者または取得見込の者
(c) 外国において(a)又は(b)に相当する学位を有する者または取得見込の者
(d) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者(2027 年 4 月 1 日時点)

●国際企業関係法・政治学専攻
実務経験を有し、次のいずれかに該当する者
(a) 修士の学位を有する者または取得見込の者
(b) 専門職学位を有する者または取得見込の者
(c) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者(2027 年 4 月 1 日時点)

外国人留学生入試

①博士前期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者
(a) 日本の大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
(b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
(c) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
(d) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
(e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされる者に限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)
(f) 指定された専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であり、その他の文部科学大臣が定める基準を満たし、文部科学大臣が指定する課程)を文部科学大臣が定める日以後に修了した者
(g) 文部科学大臣の指定した者
(h) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者

②博士後期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者
(a) 修士の学位を有する者
(b) 専門職学位を有する者
(c) 文部科学大臣の指定した者

(d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
(e) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
(f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
(g) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者

※注意事項

・外国と日本の両方の国籍を有する者についても出願を認めます。
・日本の大学を卒業した者、または日本の大学院の課程を修了した者を含みますが、日本において、通常の高等学校教育の課程を修了した者を除きます。
・博士前期課程の(c)(d)について、修了した課程が 16 年未満で学士の学位を有する者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)の申請期限前(入学検定料を振り込む前)のなるべく早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。
・博士前期課程の(h)および博士後期課程の(g)により出願できる者は、出願に先立ち申請手続きを行い、本大学院の入学資格審査(48 ページ(10)参照)を受け、認定を受けた者とします。
・外国において、修業年限が 3 年の課程を修了し学士の学位を授与された者については、出願期間前に大学院事務室へ予めお問い合わせください。
・その他、所定の出願書類が整わない場合には出願が受理されませんのでご注意ください。

(3)筆答試験

※筆答試験は茗荷谷キャンパスで実施します。ただし、志願状況等により、別のキャンパスで実施する場合があります。

博士前期課程

①試験科目

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	公法・民事法・刑事法専攻 憲法、行政法、環境法、国際法、租税法、民法、商法、民事訴訟法、労働法、刑法、刑事訴訟法、刑事政策、アジア法(中国法)、法思想史、法制史、法哲学のうち1科目選択(注1) ※配付する六法参照可 国際企業関係法専攻 法学、契約法、商法(総則・会社法)、経済法、知的財産法、国際私法(国際取引法を含む)、国際法、英米法、経済学、日本経済論のうちから1科目選択(注1) ※配付する六法参照可 政治学専攻 ○A方式:政治学、行政学、国際政治学、政治史、政治思想史のうち1科目選択(注1) ※参照不可 ○B方式:専攻分野に関する論文(20,000 字程度)(専門科目の代わりに、出願時に提出された論文で審査)	公法・民事法・刑事法専攻 英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち母語を除く 1 科目選択(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可(注3) 国際企業関係法専攻 英語、ドイツ語、フランス語のうち母語を除く 1 科目選択(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可(注3) 政治学専攻　A方式・B方式共通 英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち母語を除く 1 科目選択(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可(注3)
特別選考	実施しません。	公法・民事法・刑事法専攻 英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち母語を除く 1 科目選択(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可(注3) 国際企業関係法専攻 英語、ドイツ語、フランス語のうち母語を除く 1 科目選択(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可(注3) 政治学専攻 英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち母語を除く 1 科目選択(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可(注3)
社会人特別	実施しません。(書類選考)	実施しません。(書類選考)

外国人留学生	公法・民事法・刑事法専攻 憲法、行政法、環境法、国際法、租税法、民法、商法、民事訴訟法、労働法、刑法、刑事訴訟法、刑事政策、アジア法(中国法)、法思想史、法制史、法哲学のうち1科目選択(注1) ※配付するポケット六法参照可 国際企業関係法専攻 法学、契約法、商法(総則・会社法)、経済法、知的財産法、国際私法(国際取引法を含む)、国際法、英米法、経済学、日本経済論のうちから1科目選択(注1) ※配付するポケット六法参照可 政治学専攻 政治学、行政学、国際政治学、政治史、政治思想史のうち1科目選択(注1) ※参照不可	実施しません。

(注1)入学後に専攻する分野の科目を選択すること。政治学専攻以外は、ポケット六法を配布する。

(注2)所定の外国語能力証明(出願締切日以前3年以内の受験・取得有効)が得られている場合は、外国語の試験を免除する。(15ページ(4)参照)

(注3)使用できる辞書は、一般的な語学辞書(英和、和英等)のみとする。電子辞書やイディオム集、専門用語辞書、英英辞典等は使用不可。

※外国人留学生入試(専門科目)の解答に使用する言語は、日本語または英語とする。

②試験時間・配点

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	＜試験時間＞10:30～11:30(60分) ※政治学専攻B方式受験者は実施しません。 ＜配点＞100点	＜試験時間＞13:00～14:30(90分) ＜配点＞国際企業関係法専攻以外100点、国際企業関係法専攻120点
特別選考	実施しません。	＜試験時間＞13:00～14:30(90分) ＜配点＞100点
社会人特別	実施しません。(書類選考)	実施しません。(書類選考)
外国人留学生	＜試験時間＞10:30～11:30(60分) ＜配点＞100点	実施しません。

※不測の事態により、試験時間は変更となる場合があります。本学ウェブサイトでも必ず確認してください。

博士後期課程

①試験科目

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	公法・民事法・刑事法専攻 憲法、行政法、環境法、国際法、租税法、民法、商法、民事訴訟法、労働法、刑法、刑事訴訟法、刑事政策、アジア法(中国法)、法思想史、法制史、法哲学のうちから1科目選択(注1) ※配付する六法参照可 国際企業関係法専攻 国際私法、国際取引法、経済法、知的財産法、国際経済法、国際法、情報法、英米法、経済学、日本経済論、法学のうちから1科目選択(注1) ※配付する六法参照可 政治学専攻 政治学、行政学、国際政治学、政治史、政治思想史のうちから1科目選択(注1) ※参照不可	公法・民事法・刑事法専攻 英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち母語を除く 1 科目選択(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可(注3) 国際企業関係法専攻 英語、ドイツ語、フランス語のうち母語を除く1科目選択(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可(注3) 政治学専攻 英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち母語を除く 1 科目選択(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可(注3)
特別選考	実施しません。(書類選考)	実施しません。(書類選考)

社会人特別 外国人留学生	公法・民事法・刑事法専攻 憲法、行政法、環境法、国際法、租税法、民法、商法、民事訴訟法、労働法、刑法、刑事訴訟法、刑事政策、アジア法(中国法)、法思想史、法制史、法哲学のうちから1科目選択(注1) ※配付する六法参照可 国際企業関係法専攻 国際私法、国際取引法、経済法、知的財産法、国際経済法、国際法、情報法、英米法、経済学、日本経済論、法学のうちから1科目選択(注1) ※配付する六法参照可 政治学専攻 政治学、行政学、国際政治学、政治史、政治思想史のうちから1科目選択(注1) ※参照不可	実施しません。

(注1)入学後に専攻する分野の科目を選択すること。政治学専攻以外は、ポケット六法を配布します。

(注2)所定の外国語能力証明(出願締切日以前3年以内の受験・取得有効)が得られている場合は、外国語の試験を免除する。(15(4)ページ参照)

(注3)使用できる辞書は、一般的な語学辞書(英和、和英等)のみとする。電子辞書やイディオム集、専門用語辞書、英英辞典等は使用不可。

※外国人留学生入試(専門科目)の解答に使用する言語は、日本語または英語とする。

②試験時間・配点

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	＜試験時間＞10:30～12:00(90分) ＜配点＞100点	＜試験時間＞13:00～14:30(90分) ＜配点＞国際企業関係法専攻以外100点、国際企業関係法専攻120点
特別選考	実施しません。(書類選考)	実施しません。(書類選考)
社会人特別	＜試験時間＞10:30～12:00(90分) ＜配点＞100点	実施しません。
外国人留学生	＜試験時間＞10:30～12:00(90分) ＜配点＞100点	実施しません。

※不測の事態により、試験時間は変更となる場合があります。本学ウェブサイトでも必ず確認してください。

(4)博士前期課程一般入試・特別選考入試、博士後期課程一般入試における外国語試験免除希望者の外国語能力に関する証明書類

専攻が定める外国語科目について、出願時に下表のいずれかの外国語能力証明が得られている場合は、外国語試験を免除します(出願締切日以前3年以内の受験・取得有効)。出願書類として必ず公式スコア(公式認定証)または証明書、結果通知書の原本(紙)を試験実施機関からの直送制度を利用せず、その他の出願書類とともに提出してください。(インターネットでダウンロードし、プリントアウトしたスコアは不可)。ただし、TOEIC に限り、公式スコア(公式認定証)の原本(コピー不可)またはオンライン上のデジタル公式認定証を印刷したものを提出してください。

なお、原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願(所定様式15)と返信用の「レターパックプラス」(返送先住所等を記入)を同封してください。

外国語科目	外国語能力
英　語	TOEFL iBT 72点以上、TOEIC Listening & Reading Test 785点以上(TOEIC Speaking & Writing Test を除く)、英検(実用英語技能検定試験)準1級以上、IELTS(アカデミック・モジュールに限る) 5.5以上、国連英検(国際連合公用語英語検定試験)A級以上 ※TOEFL Special Home Edition のスコアでの提出は認めません。
ドイツ語	独検(ドイツ語技能検定試験)準1級以上、Stufen der Pruefungen und Sprachkurse des Goethe-Institut, Mittelstufe Zertifikat Deutsch fuer den Beruf(欧州評議会レベル標記 B2 修了以上)又は DSH-Vorbereitungskurs fuer Fortgeschrittene des Goethe-Institut 修了
フランス語	TEF(フランス語能力認定試験)541点以上、仏検(実用フランス語技能検定試験)準1級以上
中国語	中検(中国語検定試験)2級以上、HSK(漢語水平考試) 4級以上

(5)口述試験

茗荷谷キャンパスで志願者全員に実施します。なお、受験者多数の場合等、口述試験が翌日以降となる場合や実施キャンパスが変更となる場合があります。口述試験の実施時刻は、受験票とともに通知する予定です。

(6)合否判定の方法及び基準

入学試験制度ごとに定められた出願書類、筆答試験、口述試験の結果を総合的に判断して研究科が判定を行います。

2. 経済学研究科

(1)入試日程・募集人員

①入試日程

課程		博士前期		博士後期	
実施時期		秋 季	春 季	秋 季	春 季
入試方式 *実施方式に○	一　　般	○	○	—	○
	特 別 選 考	○	○	—	—
	社 会 人 特 別	—	○ ※2	—	—
	外国人留学生	○	○	—	—
出願期間		7月2日～ 7月6日	11月23日～ 11月27日	—	11月23日～ 11月27日
一次試験(筆答試験) ※1		9月1日	1月12日	—	— ※3
一次合格発表		9月10日	1月25日	—	1月25日
二次試験(口述試験)		9月16日	2月2日	—	2月2日
最終合格発表		9月21日	2月9日	—	2月9日
入学申込手続期限		2月19日	2月19日	—	2月19日

※1　博士前期課程特別選考入試は筆答試験を実施しません。

※2　博士前期課程社会人特別入試については、筆答試験と口述試験を同日に志願者全員に対して実施しますので、一次合格発表はありません。

※3　博士後期課程一般入試については、筆答試験は実施せず、一次試験として書類審査を実施します(19 ページ参照)。

②募集人員

課程	専 攻	入試方式			
		一 般	特別選考	社会人特別	外国人留学生
博士前期	経済学 ・研究者コース ・税理士コース ・高度職業人コース	50 人	若干人	若干人	若干人
博士後期	経済学	10 人	—	—	—

(2)出願資格

※出願資格について、ご不明な点がある場合には、出願期間前(入学検定料を振り込む前)の早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。

一般入学試験

①博士前期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、次の各号のいずれかに該当する者

(a) 大学を卒業した者(学士の学位を有する者)

(b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者

(c) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)

(d) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)

(e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされる者に限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するもの

の当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)

(f) 指定された専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であり、その他の文部科学大臣が定める基準を満たし、文部科学大臣が指定する課程)を文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(g) 文部科学大臣の指定した者

(h) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者(48 ページ「個別の入学資格審査」参照)

②博士後期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、次の各号のいずれかに該当する者

(a) 修士の学位を有する者

(b) 専門職学位を有する者

(c) 文部科学大臣の指定した者

(d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者

(e) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(g) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者(48 ページ「個別の入学資格審査」参照)

特別選考入試

①博士前期課程 学内選考入試

次の A または B のいずれかに示された条件を満たす者

A. 本学学部の4年次に在籍する卒業見込みの学生(編入学生を含む)で次の条件のいずれかを満たす者

①3年次終了時の通算GPAが 2.8 以上の者(編入学生は3年次終了時の通算GPAが 3.0 以上)。但し、認定留学生または交換留学生として留学したため5年次以上に在籍する者は、帰国日から1年以内に限り出願を認める。

②特定非営利活動法人日本経済学教育協会が実施する経済学検定試験(ERE試験、EREミクロ・マクロ試験)のランクが A 以上の者。但し、出願締切日より 2 年以内の取得であること。

③以下の税理士試験の試験科目のうちいずれか 1 科目に合格していること。

(会計学に属する科目)簿記論、財務諸表論、(税法に属する科目)所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、酒税法、国税徴収法、住民税、事業税、固定資産税

B. 本学学部早期卒業制度利用の3年次生

※Aの出願資格を満たす者で、5年次以上に在籍する者のうち、やむを得ない理由により休学期間を含む者については出願を認めることがあります。出願期間前に大学院事務室へ問い合わせてください。

②博士前期課程 特別選考入試

次の A～D のいずれかに示された条件をすべて満たす者

A. 日本国内の他大学を原則 2023 年 4 月以降に入学し、2027 年 3 月に卒業見込みの4年次生で、以下の①～③のすべての条件を満たす者

①3年次終了時の通算GPAが 3.0 以上の者

②演習指導教員または関連分野の専任教員、あるいは、所属する学部・学科の責任ある職位の者(学部長等)の推薦を受けた者

③合格した場合に本学大学院経済学研究科への入学の意思がある者

B. 日本国内の他大学を原則 2023 年 4 月以降に入学し、2027 年 3 月に卒業見込みの4年次生で、以下の①～③のすべての条件を満たす者

①以下の税理士試験の試験科目のうちいずれか1科目に合格していること。

(会計学に属する科目)簿記論、財務諸表論、(税法に属する科目)所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、酒税法、国税徴収法、住民税、事業税、固定資産税

②演習指導教員または関連分野の専任教員、あるいは、所属する学部・学科の責任ある職位の者(学部長等)の推薦を受けた者

③合格した場合に本学大学院経済学研究科への入学の意思がある者

C. 本学を 2024 年 4 月以降に卒業した者で以下の①、②の条件をいずれも満たす者

①卒業時の通算GPAが 3.0 以上の者

②合格した場合に本学大学院経済学研究科への入学の意思がある者

D. 本学を 2024 年 4 月以降に卒業した者で以下の①、②の条件をいずれも満たす者

①以下の税理士試験の試験科目のうちいずれか1科目に合格していること。

(会計学に属する科目)簿記論、財務諸表論、(税法に属する科目)所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、酒税法、国税

徴収法、住民税、事業税、固定資産税

②合格した場合に本学大学院経済学研究科への入学の意思がある者

＊GPA計算式(GPAによる評価を実施していない大学の場合のみ、以下の計算式で算出すること)

4 段階評価(A～Cを合格とする場合)

〔3.3×[A(80 点～100 点)修得単位数]＋2×[B(70～79 点)修得単位数]＋1×[C(60～69 点)修得単位数]〕／総修得単位数

5 段階評価(A～D、S・A・B・Cなどを合格とする場合)

〔4×[A(90～100 点)修得単位数]＋3×[B(80 点～89 点)修得単位数]＋2×[C(70～79 点)修得単位数]＋1×[D(60～69 点)修得単位数]〕／総修得単位数

※ここでいう修得単位数とは、卒業要件に含まれる単位であって、留学等で単位のみ認定された科目や随意科目は除く。

※不合格科目は、上記の計算式に含まないものとする。

社会人特別入試

①博士前期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、次のいずれかに該当する者

(a) 大学卒業後3年以上経過した者

(b) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、25 歳に達したもの

外国人留学生入試

①博士前期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

(a) 日本の大学を卒業した者(学士の学位を有する者)

(b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者

(c) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)

(d) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)

(e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされる者に限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)

(f) 指定された専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であり、その他の文部科学大臣が定める基準を満たし、文部科学大臣が指定する課程)を文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(g) 文部科学大臣の指定した者

(h) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者

※注意事項

・外国と日本の両方の国籍を有する者についても出願を認めます。

・日本の大学を卒業した者、または日本の大学院の課程を修了した者を含みますが、日本において、通常の高等学校教育の課程を修了した者を除きます。

・博士前期課程の(c)(d)について、修了した課程が 16 年未満で学士の学位を有する者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)の申請期限前(入学検定料を振り込む前)のなるべく早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。

・博士前期課程の(h)により出願できる者は、出願に先立ち申請手続きを行い、本大学院の入学資格審査(48 ページ(10)参照)を受け、認定を受けた者とします。

・外国において、修業年限が 3 年の課程を修了し学士の学位を授与された者については、出願期間前に大学院事務室へ予めお問い合わせください。

・その他、所定の出願書類が整わない場合には出願が受理されませんのでご注意ください。

(3)筆答試験　※筆答試験は多摩キャンパスで実施します。

博士前期課程

①試験科目

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	8科目の中から1科目を選択　※参照不可（注1） ①ミクロ経済学、②マクロ経済学、③統計学・計量経済学、④ポリティカルエコノミー、⑤経済学史、⑥経済史、⑦会計学、⑧経営学	本学における個別試験は実施しません。 代わりに所定の外国語能力に関する証明（出願締切日以前 2 年以内の受験・取得有効）を提出。（20 ページ(5)参照）
特別選考	実施しません。（書類審査）	実施しません。（書類審査）
社会人特別	小論文　※参照不可	実施しません。
外国人留学生	8科目の中から1科目を選択　※参照不可（注1） ①ミクロ経済学、②マクロ経済学、③統計学・計量経済学、④ポリティカルエコノミー、⑤経済学史、⑥経済史、⑦会計学、⑧経営学	実施しません。

（注1）所定の検定試験のスコアが得られている場合は、専門科目の試験を免除する。（20 ページ(4)参照）

※外国人留学生入試（専門科目）の解答に使用する言語は、日本語とする。

②試験時間・配点

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	＜試験時間＞10:30～11:30（60 分） ＜配点＞100点	本学における個別試験は実施しません。提出された所定の外国語能力に関する証明書のスコアを基に評価します。
特別選考	実施しません。（書類審査）	実施しません。（書類審査）
社会人特別	＜試験時間＞10:30～12:00（90 分） ＜配点＞100点	実施しません。
外国人留学生	＜試験時間＞10:30～11:30（60 分） ＜配点＞100点	実施しません。

※不測の事態により、試験時間は変更となる場合があります。本学ウェブサイトでも必ず確認してください。

博士後期課程

①試験科目

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	本学における個別試験は実施しません。 代わりに、提出された修士論文・研究計画書等に基づき、第一次試験として書類審査を実施します。	本学における個別試験は実施しません。 代わりに、提出された所定の外国語能力に関する証明（出願締切日以前 2 年以内の受験・取得有効）に基づき、第一次試験として書類審査を実施します。（20 ページ(6)参照）

②試験時間・配点

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	本学における個別試験は実施しません。	本学における個別試験は実施しません。

(4)博士前期課程一般入試・外国人留学生入試における専門科目試験免除希望者の証明書

特定非営利活動法人日本経済学教育協会が実施する経済学検定試験（ERE 試験、ERE ミクロ・マクロ試験）で A 以上のランクを取得している場合は、専門科目試験を免除します。出願書類として、必ず公式スコア（公式認定証）または証明書、結果通知書の原本（紙）を提出してください（インターネットでダウンロードし、プリントアウトしたスコアは不可。出願までに取得した公式スコア・証明書・結果通知書に限る）。試験実施機関からの直送制度を利用せず、公式スコア・証明書・結果通知書を取得してその他の出願書類とともに提出してください。

なお、原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願（所定様式15）と返信用の「レターパックプラス」（返送先住所等を記入）を同封してください。

(5)博士前期課程一般入試における外国語能力に関する証明書類

下表の外国語能力に関する試験のいずれかの受験結果を提出してください(出願締切日以前 2 年以内の取得のものに限る)。必ず公式スコア(公式認定証)または証明書、結果通知書の原本(紙)を試験実施機関からの直送制度を利用せず、その他の出願書類とともに提出してください。(インターネットでダウンロードし、プリントアウトしたスコアは不可)。ただし、TOEIC に限り、公式スコア(公式認定証)の原本(コピー不可)またはオンライン上のデジタル公式認定証を印刷したものを提出してください。

なお、原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願(所定様式15)と返信用の「レターパックプラス」(返送先住所等を記入)を同封してください。

外国語科目	外国語能力
英 語	TOEFL iBT、TOEIC(Listening & Reading Test に限る)、IELTS(アカデミック・モジュールに限る)、英検(実用英語技能検定試験)、国連英検(国際連合公用語英語検定試験) ※TOEFL Special Home Edition のスコアでの提出は認めません。
ドイツ語	独検(ドイツ語技能検定試験)
フランス語	仏検(実用フランス語技能検定試験)

(6)博士後期課程一般入試における外国語能力に関する証明書類

下表の外国語能力に関する試験のいずれかの受験結果を提出してください(出願締切日以前 2 年以内の取得のものに限る)。必ず公式スコア(公式認定証)または証明書、結果通知書の原本(紙)を試験実施機関からの直送制度を利用せず、その他の出願書類とともに提出してください。(インターネットでダウンロードし、プリントアウトしたスコアは不可)。

なお、原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願(所定様式15)と返信用の「レターパックプラス」(返送先住所等を記入)を同封してください。

区分	外国語科目	外国語能力
A	英 語	TOEFL iBT、TOEIC(Listening & Reading Test に限る)、IELTS(アカデミック・モジュールに限る)、英検(実用英語技能検定試験)、国連英検(国際連合公用語英語検定試験) ※TOEFL Special Home Edition のスコアでの提出は認めません。
B	日本語	日本語能力試験(JLPT)、日本留学試験(EJU)
C	上記以外の言語	ドイツ語技能検定試験、実用フランス語技能検定試験

※母語が日本語である者は A または C、母語が日本語でも英語でもない者は A または B を提出すること。なお、母語が英語である者は、任意提出とする。

(7)口述試験

【博士前期課程】

第一次(筆答)試験合格者にのみ実施します。ただし、特別選考入試については、志願者全員に実施します。口述試験の集合場所・時間については、第一次試験合格発表通知にてお知らせします。社会人特別入試受験者については、志願者全員に筆答試験当日に実施します。

【博士後期課程】

第一次試験合格者にのみ実施します。口述試験の集合場所・時間については、第一次試験合格発表通知にてお知らせします。修士論文など自己の研究内容に関するプレゼンテーションを課し、博士論文執筆に必要な高度な専門的知識及び分析技術などを備えているかを審査します。また、研究遂行に必要な語学能力の有無に関する考査も行います。プレゼンテーションは、パワーポイント(Microsoft PowerPoint)もしくはレジュメを必須とし(併用可)、それ以外の資料配付等はできません。紙媒体のレジュメを配付する場合は、3 部用意してください。プレゼンテーションは 25 分以内とし、その後、口述試験委員からの質疑を 25 分程度行います。質疑応答の際は、参考資料として自身の研究業績(論文等)を提示(配付も可)することができます。なお、パソコンおよびプロジェクターは本学のものを使用できますが、完全な動作を保証することはできません(バージョンや環境の違いにより正常に動作しない場合があります)。自身のパソコンやプロジェクターを持ち込んで使用することも可能です。

口述試験に関する詳細は、志願者に追って通知いたします。

(8)合否判定の方法及び基準

入学試験制度ごとに定められた出願書類、筆答試験、口述試験の結果を総合的に判断して研究科が判定を行います。

(9)博士前期課程高度職業人コース入学後の希望分野・分析手法一覧

博士前期課程高度職業人コースの志願者は、入学後に希望する分野および分析手法を選択し、志願票の「入学後の研究テーマ」欄に記入してください。記入の際は、必ず「分野」と「分析手法」の両方を記入してください。

分野＼分析手法	理論分析	計量分析（統計・データ）	歴史分析（経済史・経済学史・社会思想史）	実験（実験室・フィールド・自然）	質的研究手法（事例研究）	制度的分析（政策評価・国際比較）	エリアスタディーズ
経済理論（マルクス経済学）、現代資本主義分析	◎	○			○	○	
マクロ経済学、経済成長、景気循環	◎	○					
一般均衡理論、ミクロ経済学	◎						
経済統計学, ミクロデータ分析		◎					
企業会計	◎				○	◎	
会計学、マクロ会計学、環境会計論、森林資源会計、地域を対象とした会計	◎				◎		◎
国際経済学、貿易政策、貿易と環境	◎	○			○	○	
開発経済学、国際経済学		◎			◎	◎	○
中国経済		○	○		○	○	○
西洋経済史、西洋思想			◎				
社会思想史・政治思想史・ジェンダー論	○		◎		○	○	
社会思想史、経済思想史、政治経済学			◎			○	
イギリス経済学説史	○		◎			○	
社会政策・社会保障論			◎			○	
交通経済学, 公益事業論		◎			◎	◎	
公共経済学、交通・情報通信分野の規制・競争政策	○	◎				◎	
環境経済学、環境政策		○			◎	◎	◎
ゲーム理論, 組織や制度の経済学	◎			◎		○	
労働経済学		◎			○	○	
労使関係論、人事労務管理論					◎		
経済地理学	○			○	◎	◎	
人口論、人口統計学	○	◎			○	○	◎
社会における課題へのICTやAIの応用				○			
人口経済学、労働経済学、所得分配、応用計量経済学	○	◎			○	○	
マクロ経済学, 景気循環, 経済成長, 価格硬直性	◎	○					
戦略経営、技術経営、知識マネジメント、知能情報、認知科学	○	○		◎	○		
経済立地論、都市計画、空間政策、地域経済、社会厚生	◎				◎		◎
経営組織、国際経営	◎	◎			◎		
管理会計、原価管理、マネジメント・コントロール					◎		
金融化論、金融システム論	○					◎	
地域人口学、将来人口推計		◎			○		
財政学、地方財政論、財政社会学		○	○		○	◎	
国際経済学、貿易政策、直接投資、多国籍企業	◎	○			○	○	
経済政策、財政学、地方財政論、社会保障論		◎				○	
国際マーケティング、イノベーション、戦略、変革	○	◎	○	○	◎	○	○
空間経済学, 地域科学、国際貿易	◎						

志願票への記載例

例①

入学後の研究テーマ
※記入必須 経済理論（マルクス経済学） 計量分析

例②

入学後の研究テーマ
※記入必須 公共経済学 制度的分析

3. 商学研究科

（1）入試日程・募集人員

①入試日程

課程		博士前期		博士後期	
実施時期		秋 季	春 季	秋 季	春 季
入試方式 *実施方式に○	一　　般	○	○	—	○
	特 別 選 考	○	○	—	—
	社 会 人 特 別	○	—	—	○
	外国人留学生	○	—	—	○
出願期間		7月2日～ 7月6日	11月23日～ 11月27日	—	11月23日～ 11月27日
一次試験（筆答試験） ※1		9月1日	1月12日	—	1月12日
一次合格発表		9月10日	1月25日	—	1月25日
二次試験（口述試験）		9月18日	2月2日	—	2月2日
最終合格発表		9月28日	2月9日	—	2月9日
入学申込手続期限		2月19日	2月19日	—	2月19日

※1　博士前期課程特別選考入試は筆答試験を実施しません。

②募集人員

課程	専 攻	入試方式			
		一 般	特別選考	社会人特別	外国人留学生
博士前期	商 学 ・研究コース ・ビジネスコース	25 人	若干人	若干人	若干人
博士後期	商 学	5 人	—	若干人	若干人

（2）出願資格

※出願資格について、ご不明な点がある場合には、出願期間前（入学検定料を振り込む前）の早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。

一般入学試験

①博士前期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、次の各号のいずれかに該当する者

(a) 大学を卒業した者（学士の学位を有する者）

(b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者

(c) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者（学士の学位を有する者）

(d) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者（学士の学位を有する者）

(e) 日本国内において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされる者に限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者（学士の学位を有する者）

(f) 指定された専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であり、その他の文部科学大臣が定める基準を満たし、文部科学大臣

が指定する課程)を文部科学大臣が定める日以後に修了した者
(g) 文部科学大臣の指定した者
(h) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者(48 ページ「個別の入学資格審査」参照)

②博士後期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、次の各号のいずれかに該当する者
(a) 修士の学位を有する者
(b) 専門職学位を有する者
(c) 文部科学大臣の指定した者
(d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
(e) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
(f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
(g) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者(48 ページ「個別の入学資格審査」参照)

特別選考入試

①博士前期課程 学内選考入試

本学学部卒業見込みの者、または 2023 年 4 月以降本学商学部を卒業した者で、次のいずれかの条件を満たしている者
(a) 卒業見込みの者(早期卒業候補者含む)については前年度までの通算GPA、卒業生については卒業時の通算GPAが 2.8 以上の者
(b) 学習意欲が高く、研究活動が顕著なもので、かつ指導を希望する教員からの推薦がある者
(c) 公認会計士試験短答試験に合格した者
(d) 税理士試験の「簿記論」または「財務諸表論」に合格した者
(e) 上記(c)(d)以外の国家試験のうち、本研究科の教育を受けるにふさわしい試験に合格した者

社会人特別入試

①博士前期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、次のいずれかに該当する者
(a) 大学卒業後2年以上経過した者
(b) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達したもの

②博士後期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、企業・官公庁・会計事務所等において2年以上の実務経験を有する者で、次のいずれかに該当する者
(a) 修士の学位を有する者または取得見込の者
(b) 専門職学位を有する者または取得見込の者
(c) 外国において(a)又は(b)に相当する学位を有する者または取得見込の者
(d) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達したもの

外国人留学生入試

①博士前期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者
(a) 日本の大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
(b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
(c) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
(d) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
(e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされる者に限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するもの

の当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)

(f) 指定された専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であり、その他の文部科学大臣が定める基準を満たし、文部科学大臣が指定する課程)を文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(g) 文部科学大臣の指定した者

(h) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者

②博士後期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

(a) 修士の学位を有する者

(b) 専門職学位を有する者

(c) 文部科学大臣の指定した者

(d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者

(e) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(g) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者

※注意事項

・外国と日本の両方の国籍を有する者についても出願を認めます。

・日本の大学を卒業した者、または日本の大学院の課程を修了した者を含みますが、日本において、通常の高等学校教育の課程を修了した者を除きます。

・博士前期課程の(c)(d)について、修了した課程が 16 年未満で学士の学位を有する者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)の申請期限前(入学検定料を振り込む前)のなるべく早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。

・博士前期課程の(h)および博士後期課程の(g)により出願できる者は、出願に先立ち申請手続きを行い、本大学院の入学資格審査(48 ページ(10)参照)を受け、認定を受けた者とします。

・外国において、修業年限が 3 年の課程を修了し学士の学位を授与された者については、出願期間前に大学院事務室へ予めお問い合わせください。

・その他、所定の出願書類が整わない場合には出願が受理されませんのでご注意ください。

(3)筆答試験　※筆答試験は多摩キャンパスで実施します。

博士前期課程

①試験科目

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	研究コース・ビジネスコース 経営学、会計学、商業学、経済学A(マルクス経済学)、経済学B(近代経済学)、金融論のうちから志望する専攻分野の1科目選択　※参照不可	研究コース・ビジネスコース 本学における個別試験は実施しません。 代わりに所定の外国語能力に関する証明(出願締切日以前 3 年以内の受験・取得有効)を提出。(25 ページ(4)参照)
特別選考	研究コース・ビジネスコース　実施しません。(書類審査)	研究コース・ビジネスコース　実施しません。(書類審査) ※所定の外国語能力に関する証明書類を提出。(25 ページ(4)参照)
社会人特別	研究コース・ビジネスコース　小論文　※参照不可	研究コース・ビジネスコース　実施しません。
外国人留学生	研究コース・ビジネスコース 経営学、会計学、商業学、経済学A(マルクス経済学)、経済学B(近代経済学)、金融論のうちから志望する専攻分野の 1 科目選択　※参照不可	研究コース・ビジネスコース 本学における個別試験は実施しません。 代わりに所定の外国語能力に関する証明(出願締切日以前 3 年以内の受験・取得有効)を提出。(25 ページ(4)参照)

※外国人留学生入試(専門科目)の解答に使用する言語は、日本語とする。

②試験時間・配点

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	研究コース・ビジネスコース ＜試験時間＞10:30～12:00(90 分) ＜配点＞100点	研究コース・ビジネスコース 本学における個別試験は実施しません。提出された所定の外国語能力に関する証明書のスコアを基に評価します。
特別選考	研究コース・ビジネスコース 実施しません。	研究コース・ビジネスコース 本学における個別試験は実施しません。提出された所定の外国語能力に関する証明書のスコアを基に評価します。
社会人特別	研究コース・ビジネスコース ＜試験時間＞10:30～12:00(90 分) ＜配点＞100点	研究コース・ビジネスコース 実施しません。
外国人留学生	研究コース・ビジネスコース ＜試験時間＞10:30～12:00(90 分) ＜配点＞100点	研究コース・ビジネスコース 本学における個別試験は実施しません。提出された所定の外国語能力に関する証明書のスコアを基に評価します。

※不測の事態により、試験時間は変更となる場合があります。本学ウェブサイトでも必ず確認してください。

博士後期課程

①試験科目

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	実施しません。	英語(辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可) (注1)(注2)
社会人特別	小論文　※参照不可	本学における個別試験は実施しません。 代わりに所定の外国語能力に関する証明(出願締切日以前 3 年以内の受験・取得有効)を提出。(25 ページ(4)参照)
外国人留学生	実施しません。	英語(辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可) (注1)(注2)

(注1)本学商学研究科博士前期課程研究コースを修了見込みの者は、筆答試験を免除する。指導教授の推薦書を提出すること。

(注2)使用できる辞書は、一般的な語学辞書(英和、和英等)のみとする。電子辞書やイディオム集、専門用語辞書、英英辞典等は使用不可。

②試験時間・配点

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	実施しません。	＜試験時間＞10:30～12:00(90 分) ＜配点＞100点
社会人特別	＜試験時間＞10:30～12:00(90 分) ＜配点＞100点	本学における個別試験は実施しません。提出された所定の外国語能力に関する証明書のスコアを基に評価します。
外国人留学生	実施しません。	＜試験時間＞10:30～11:30(60 分) ＜配点＞100点

※不測の事態により、試験時間は変更となる場合があります。本学ウェブサイトでも必ず確認してください。

(4)外国語能力に関する証明書類　※博士前期課程の一般入試・特別選考(学内選考)入試・外国人留学生入試、博士後期課程の社会人特別入試のみ

下表の外国語能力に関する試験のいずれかの受験結果を提出してください(出願締切日以前 3 年以内の取得のものに限る)必ず公式スコア(公式認定証)または証明書、結果通知書の原本(紙)を試験実施機関からの直送制度を利用せず、その他の出願書類とともに提出してください。(インターネットでダウンロードし、プリントアウトしたスコアは不可)。ただし、TOEIC に限り、公式スコア(公式認定証)の原本(コピー不可)またはオンライン上のデジタル公式認定証を印刷したものを提出してください)。

なお、原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願(所定様式15)と返信用の「レターパックプラス」(返送先住所等を記入)を同封してください。

各課程・入試方式ごとに提出可能な外国語試験の要件が異なります。詳細は、次ページを確認してください。

①博士前期課程一般入試・外国人留学生入試 ※母語を除く外国語科目とする

外国語科目	外国語能力
英 語	TOEFL iBT、TOEIC（Listening & Reading Test に限る）、英検（実用英語技能検定試験）、IELTS（アカデミック・モジュールに限る） ※TOEFL Special Home Edition のスコアでの提出は認めません。
ドイツ語	独検（ドイツ語技能検定試験）
フランス語	仏検（実用フランス語技能検定試験）

②博士前期課程特別選考（学内選考）入試

外国語科目	外国語能力
英 語	TOEFL iBT、TOEIC Listening & Reading Test （TOEIC Speaking & Writing Test を除く）、TOEIC IP テスト（本学実施）、英検（実用英語技能検定試験）、IELTS の証明書原本（コピー不可、出願時より 3 年以内の受験・取得有効）。 ※TOEFL iBT Special Home Edition のスコアでの提出は認めません。

③博士後期課程社会人特別入試

外国語科目	外国語能力
英 語	TOEFL iBT 72 点以上、TOEIC Listening & Reading Test 785 点以上（TOEIC Speaking & Writing Test を除く）、英検（実用英語技能検定試験）準1級以上、IELTS（アカデミック・モジュールに限る） 5.5 以上、国連英検（国際連合公用語英語検定試験）A級以上 ※TOEFL iBT Special Home Edition のスコアでの提出は認めません。

（5）口述試験

第一次（筆答）試験合格者にのみ実施します。ただし、特別選考入試について、志願者全員に実施します。口述試験の実施日時については、第一次試験合格発表通知にてお知らせします。

口述試験は 30 分程度を予定しています。

（6）合否判定の方法及び基準

入学試験制度ごとに定められた出願書類、筆答試験、口述試験の結果を総合的に判断して研究科が判定を行います。

4. 文学研究科

(1)入試日程・募集人員

①入試日程

課程		博士前期		博士後期	
実施時期		秋 季	春 季	秋 季	春 季
入試方式 *実施方式に○	一　　般	○	○	—	○
	特 別 選 考	—	—	—	—
	社 会 人 特 別	○ ※1	—	—	—
	外国人留学生	○	○	—	○
出願期間		7月2日～7月6日	12月2日～12月4日	—	12月2日～12月4日
一次試験(筆答試験)		9月8日	1月26日	—	1月26日
二次試験(口述試験)		9月15日・16日 ※2	2月2日・3日 ※2	—	2月2日・3日 ※2
最終合格発表		9月23日	2月10日	—	2月10日
入学申込手続期限		2月19日	2月19日	—	2月19日

※1 心理学専攻(心理学コース)は募集しません。

※2 2日間のうち、いずれか1日。詳細は志願者に通知いたします。

②募集人員

課程	専 攻	入試方式			
		一 般	特別選考	社会人特別	外国人留学生
博士前期	国文学	10	—	各専攻若干人	各専攻若干人
	英文学	10			
	独文学	5			
	仏文学(文学文化コース) (美術史コース)	5			
	中国言語文化	5			
	日本史学	7			
	東洋史学	5			
	西洋史学	5			
	哲学	5			
	社会学	5			
	社会情報学	5			
	教育学	5			
	心理学(心理学コース) (臨床心理学コース)	8			
博士後期	国文学	5	—	—	各専攻若干人
	英文学	5			
	独文学	3			
	仏文学	3			
	中国言語文化	3			
	日本史学	5			
	東洋史学	3			
	西洋史学	3			
	哲学	3			
	社会学	3			
	社会情報学	3			
	教育学	3			
	心理学	4			

(2)出願資格

※出願資格について、ご不明な点がある場合には、出願期間前(入学検定料を振り込む前)の早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。

一般入学試験

①博士前期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、次の各号のいずれかに該当する者

(a) 大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
(b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
(c) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
(d) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
(e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされる者に限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)
(f) 指定された専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であり、その他の文部科学大臣が定める基準を満たし、文部科学大臣が指定する課程)を文部科学大臣が定める日以後に修了した者
(g) 文部科学大臣の指定した者
(h) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者(48 ページ「個別の入学資格審査」参照)

②博士後期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、次の各号のいずれかに該当する者

(a) 修士の学位を有する者
(b) 専門職学位を有する者
(c) 文部科学大臣の指定した者
(d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
(e) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
(f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
(g) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者(48 ページ「個別の入学資格審査」参照)

社会人特別入試

①博士前期課程

次のいずれかに該当する者

(a) 大学卒業後3年以上経過した者(2027 年 4 月 1 日時点)
(b) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、25 歳に達した者(2027 年 4 月 1 日時点)

外国人留学生入試

①博士前期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

(a) 日本の大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
(b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
(c) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
(d) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
(e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされる者に限る)

を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)

(f) 指定された専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であり、その他の文部科学大臣が定める基準を満たし、文部科学大臣が指定する課程)を文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(g) 文部科学大臣の指定した者

(h) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者

②博士後期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

(a) 修士の学位を有する者

(b) 専門職学位を有する者

(c) 文部科学大臣の指定した者

(d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者

(e) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(g) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者

※注意事項

・外国と日本の両方の国籍を有する者についても出願を認めます。

・日本の大学を卒業した者、または日本の大学院の課程を修了した者を含みますが、日本において、通常の高等学校教育の課程を修了した者を除きます。

・博士前期課程の(c)(d)について、修了した課程が 16 年未満で学士の学位を有する者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)の申請期限前(入学検定料を振り込む前)のなるべく早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。

・博士前期課程の(h)および博士後期課程の(g)により出願できる者は、出願に先立ち申請手続きを行い、本大学院の入学資格審査(48 ページ(10)参照)を受け、認定を受けた者とします。

・外国において、修業年限が 3 年の課程を修了し学士の学位を授与された者については、出願期間前に大学院事務室へ予めお問い合わせください。

・その他、所定の出願書類が整わない場合には出願が受理されませんのでご注意ください。

(3)筆答試験

※筆答試験は多摩キャンパスで実施します。

博士前期課程

①試験科目

入試方式	専攻		専　門	外 国 語
一　般	国文学		国語学・国文学	英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち 1 科目選択 ※辞書使用可(注1)
	英文学		英語学・英米文学	英語 ※辞書使用不可
	独文学		ドイツ語学・ドイツ文学・ドイツ文化学	ドイツ語 ※辞書使用可(注1)
	仏文学(全コース)		フランス文学・フランス美術史	フランス語 ※辞書使用可(注1)
	中国言語文化		中国語学・中国文学・中国文化学	中国語 ※辞書使用不可
	日本史学		日本史	英語、ドイツ語、フランス語のうち 1 科目選択 ※辞書使用可(注1)
	東洋史学		東洋史	英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち 1 科目選択 ※辞書使用可(注1)
	西洋史学		西洋史	英語、ドイツ語、フランス語のうち 1 科目選択 ※辞書使用可(注 1)(注 2)
	哲学		哲学史	英語、ドイツ語、フランス語のうち 1 科目選択 ※辞書使用可(注1)
	社会学		社会学	英語 ※辞書使用可(注 1)
	社会情報学		社会情報学	英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち 1 科目選択 ※辞書使用可(注1)
	教育学		教育学	英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち 1 科目選択 ※辞書使用可(注1)
	心理学	心理学コース	心理学(心理学基礎を含む)(注3)	英語 ※辞書使用可(注1)
		臨床心理学コース	臨床心理学(心理学基礎を含む)(注3)	

社会人特別	国文学		国語学・国文学	実施しません。
	英文学		英語学・英米文学(注4)	
	独文学		ドイツ語学・ドイツ文学・ドイツ文化学 (注5)	
	仏文学(全コース)		フランス文学・フランス美術史 (注6)	
	中国言語文化		中国語学・中国文学・中国文化学 (注7)	
	日本史学		日本史	
	東洋史学		東洋史	
	西洋史学		西洋史	
	哲学		哲学史	
	社会学		社会学	
	社会情報学		社会情報学	
	教育学		教育学	
	心理学	臨床心理学コース	臨床心理学(心理学基礎を含む)(注3)	
外国人留学生	国文学		国語学・国文学	実施しません。
	英文学		英語学・英米文学	
	独文学		ドイツ語学・ドイツ文学・ドイツ文化学(注5)	
	仏文学(全コース)		フランス文学・フランス美術史	
	中国言語文化		中国語学・中国文学・中国文化学	
	日本史学		日本史	
	東洋史学		東洋史	
	西洋史学		西洋史	
	哲学		哲学史	
	社会学		社会学	
	社会情報学		社会情報学	
	教育学		教育学	
	心理学	心理学コース	心理学(心理学基礎を含む)	
		臨床心理学コース	臨床心理学(心理学基礎を含む)	

(注1)母語を選択することはできない。また、外国語で使用する辞書は一般的な語学辞書(英和、和英等)のみとする。電子辞書や専門用語辞書、英英辞典等は使用不可。

(注2)ドイツ史またはフランス史を希望する場合、外国語の試験科目では、ドイツ語またはフランス語を選択することが望ましい。

(注3)心理学専攻は口述試験日に専門語学(英語)に関する試験を行う。(試験時間 60 分。一般入試受験者は辞書使用不可、社会人入試受験者は辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可)

(注4)英語能力等をみる設問も含む。 (注5)ドイツ語能力等をみる設問も含む。 (注6)フランス語能力等をみる設問も含む。 (注7)中国語能力等をみる設問も含む。

※外国人留学生入試(専門科目)の解答に使用する言語は、英文学専攻は日本語または英語、独文学専攻は日本語またはドイツ語、仏文学専攻は日本語またはフランス語、中国言語文化専攻は日本語または中国語、それ以外の専攻は日本語とする。

②試験時間・配点

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	＜試験時間＞ 全専攻共通 10:30～12:10(100 分) ＜配点＞国文学専攻 200点 英文学専攻 100点 独文学専攻 100点 仏文学専攻(全コース) 100点 中国言語文化専攻 100点 日本史学専攻 250点 東洋史学専攻 200点 西洋史学専攻 100点 哲学専攻 200点 社会学専攻 200点 社会情報学専攻 200点 教育学専攻 200点 心理学専攻(心理学コース) 200点 心理学専攻(臨床心理学コース) 200点	＜試験時間＞ 全専攻共通 13:30～14:30(60 分) ＜配点＞国文学専攻 100点 英文学専攻 150点 独文学専攻 100点 仏文学専攻(全コース) 100点 中国言語文化専攻 100点 日本史学専攻 100点 東洋史学専攻 100点 西洋史学専攻 100点 哲学専攻 100点 社会学専攻 100点 社会情報学専攻 100点 教育学専攻 100点 心理学専攻(心理学コース) 100点 心理学専攻(臨床心理学コース) 100点

社会人特別	＜試験時間＞ 全専攻共通 10:30～12:10（100 分） ＜配点＞国文学専攻 200点 英文学専攻 200点 独文学専攻 250点 仏文学専攻（全コース） 200点 中国言語文化専攻 200点 日本史学専攻 250点 東洋史学専攻 200点 西洋史学専攻 100点 哲学専攻 100点 社会学専攻 200点 社会情報学専攻 200点 教育学専攻 200点 心理学専攻（臨床心理学コース） 200点	実施しません。
外国人留学生	＜試験時間＞ 全専攻共通 10:30～12:10（100 分） ＜配点＞全専攻共通 200点	実施しません。

※不測の事態により、試験時間は変更となる場合があります。本学ウェブサイトでも必ず確認してください。

博士後期課程

①試験科目

入試方式	専攻	専　門	外 国 語 等
一　般	国文学	国語学・国文学	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、漢文のうち 2 科目選択（漢文は辞書使用不可、それ以外は使用可）（注 1）
	英文学	英語学・英米文学	英語　※辞書使用不可
	独文学	ドイツ語学・ドイツ文学・ドイツ文化学	ドイツ語（必須）のほか英語、フランス語のうち1科目選択（辞書使用可）（注 1）
	仏文学	フランス文学・フランス美術史	フランス語（必須）のほか英語、ドイツ語のうち1科目選択（辞書使用可）（注 1）
	中国言語文化	中国語学・中国文学・中国文化学	中国語　※辞書使用不可
	日本史学	日本史	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、古文書解読のうち2科目選択（古文書解読は辞書使用不可、それ以外は使用可）（注 1）
	東洋史学	東洋史	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、アラビア語のうち2科目選択（辞書使用可）（注1）
	西洋史学	西洋史	英語、ドイツ語、フランス語のうち、2 科目選択（辞書使用可）（注 1）
	哲学	哲学史	英語、ドイツ語、フランス語、漢文のうち2科目選択（漢文は辞書使用不可、それ以外は使用可）（注 1）
	社会学	社会学	英語（辞書使用可）（注 1）
	社会情報学	社会情報学	英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち1科目選択（辞書使用可）（注 1）
	教育学	教育学	英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち1科目選択（辞書使用可）（注 1）
	心理学	心理学（注2）	英語（辞書使用可）（注1）

外国人留学生	国文学	国語学・国文学	実施しません。
	英文学	英語学・英米文学	
	独文学	ドイツ語学・ドイツ文学・ドイツ文化	
	仏文学	フランス文学・フランス美術史	
	中国言語文化	中国語学・中国文学・中国文化学	
	日本史学	日本史	
	東洋史学	東洋史	
	西洋史学	西洋史	
	哲学	哲学史	
	社会学	社会学	
	社会情報学	社会情報学	
	教育学	教育学	
	心理学	心理学	

（注1）母語を選択することはできない。また、外国語で使用する辞書は一般的な語学辞書（英和、和英等）のみとする。電子辞書や専門用語辞書、英英辞典等は使用不可。

（注2）心理学専攻は口述試験日に専門語学（英語）に関する試験を行う。（試験時間 60 分。辞書使用不可）

※外国人留学生入試（専門科目）の解答に使用する言語は、英文学専攻は日本語または英語、独文学専攻は日本語またはドイツ語、仏文学専攻は日本語またはフランス語、中国言語文化専攻は日本語または中国語、それ以外の専攻は日本語とする。

②試験時間・配点

入試方式	専　門	外 国 語 等
一　般	＜試験時間＞ 全専攻共通 10:30～12:10（100 分） ＜配点＞国文学専攻 200点 英文学専攻 200点 独文学専攻 100点 仏文学専攻 150点 中国言語文化専攻 100点 日本史学専攻 250点 東洋史学専攻 200点 西洋史学専攻 100点 哲学専攻 200点 社会学専攻 200点 社会情報学専攻 200点 教育学専攻 200点 心理学専攻 200点	＜試験時間＞ 全専攻共通 ①13:30～14:30（60 分） 2科目目のある専攻 ②15:00～16:00（60 分） ＜配点＞国文学専攻 1科目50点 英文学専攻 150点 独文学専攻 1 科目100点 仏文学専攻 1 科目100点 中国言語文化専攻 100点 日本史学専攻 1科目50点 東洋史学専攻 1 科目100点 西洋史学専攻 1 科目100点 哲学専攻 1 科目100点 社会学専攻 100点 社会情報学専攻 100点 教育学専攻 100点 心理学専攻 100点
外国人留学生	＜試験時間＞ 全専攻共通 10:30～12:10（100 分） ＜配点＞全専攻共通 200点	実施しません。

※不測の事態により、試験時間は変更となる場合があります。本学ウェブサイトでも必ず確認してください。

（4）口述試験

多摩キャンパスで志願者全員に実施します。口述試験の実施日時については、受験票送付時にお知らせします。

（5）合否判定の方法及び基準

入学試験制度ごとに定められた出願書類、筆答試験、口述試験の結果を総合的に判断して研究科が判定を行います。

5. 総合政策研究科

（1）入試日程・募集人員

①入試日程

課程		博士前期		博士後期	
実施時期		秋 季	春 季	秋 季	春 季
入試方式 *実施方式に○	一　　般	○	○	—	○
	特 別 選 考	○	○	—	—
	社 会 人 特 別	—	○	—	○
	外国人留学生	○	○	—	○
出願期間		7月2日～ 7月6日	11月23日～ 11月27日	—	11月23日～ 11月27日
一次試験（筆答試験） ※1		9月1日	1月12日	—	1月12日
一次合格発表		9月10日	1月27日	—	1月27日
二次試験（口述試験）		9月17日	2月5日	—	2月5日
最終合格発表		9月30日	2月10日	—	2月10日
入学申込手続期限		2月19日	2月19日	—	2月19日

※1　博士前期課程特別選考入試、博士後期課程社会人特別入試・外国人留学生入試では、筆答試験を実施しません。

②募集人員

課程	専 攻	入試方式			
		一 般	特別選考	社会人特別	外国人留学生
博士 前期	総合政策	40 人	若干人	若干人	若干人
博士 後期	総合政策	10 人	—	若干人	若干人

（2）出願資格

※出願資格について、ご不明な点がある場合には、出願期間前（入学検定料を振り込む前）の早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。

※出願期間前に、必ず指導教授として希望する教員に個別に連絡を取ってください。

一般入学試験

①博士前期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、次の各号のいずれかに該当する者

(a) 大学を卒業した者（学士の学位を有する者）

(b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者

(c) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者（学士の学位を有する者）

(d) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者（学士の学位を有する者）

(e) 日本国内において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされる者に限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者（学士の学位を有する者）

(f) 指定された専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であり、その他の文部科学大臣が定める基準を満たし、文部科学大臣が指定する課程）を文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(g) 文部科学大臣の指定した者

(h) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者(48 ページ「個別の入学資格審査」参照)

②博士後期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、次の各号のいずれかに該当する者

(a) 修士の学位を有する者
(b) 専門職学位を有する者
(c) 文部科学大臣の指定した者
(d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
(e) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
(f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
(g) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者(48 ページ「個別の入学資格審査」参照)

特別選考入試

①博士前期課程 学内選考入試

本学学部卒業見込みの者で、次のいずれかの基準を満たす者

(a) 4年次に在籍する者(認定留学生または交換留学生として留学した者は5年次生も可)で、前年度までの通算GPAが 2.8 以上の者
(b) 3年次まで(認定留学生または交換留学生として留学した者は4年次まで)の教育・研究活動が顕著な者で、かつ指導を希望する教員からの推薦がある者
(c) TOEFL iBT の取得スコアが 100 点以上の者(TOEFL PBT の場合は 600 点以上の者)。または、TOEIC L&R および TOEIC S&W (IP テストを除く)790 点以上の者
※いずれも出願締切日以前 2 年以内の取得有効。
※TOEFL ITP および TOEFL iBT Special Home Edition での出願は不可。
(d) 国家試験等の実績に照らして、(a)と同等の学力を有すると認められる者
(e) 3年次に在籍する者で、早期卒業候補者として認められている者

社会人特別入試

①博士前期課程

次のいずれかに該当する者

(a) 大学卒業者(出願時において大学を卒業している者)
(b) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、23 歳に達した者(2027 年 4 月 1 日時点)

②博士後期課程

実務経験を有し、次のいずれかに該当する者

(a) 修士の学位を有する者または取得見込の者
(b) 専門職学位を有する者または取得見込の者
(c) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者(2027 年 4 月 1 日時点)

外国人留学生入試

①博士前期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

(a) 日本の大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
(b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
(c) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
(d) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
(e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされる者に限る)

を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)

(f) 指定された専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であり、その他の文部科学大臣が定める基準を満たし、文部科学大臣が指定する課程)を文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(g) 文部科学大臣の指定した者

(h) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者

②博士後期課程

2027 年 4 月 1 日時点で、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

(a) 修士の学位を有する者

(b) 専門職学位を有する者

(c) 文部科学大臣の指定した者

(d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者

(e) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(g) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者

※注意事項

・外国と日本の両方の国籍を有する者についても出願を認めます。

・日本の大学を卒業した者、または日本の大学院の課程を修了した者を含みますが、日本において、通常の高等学校教育の課程を修了した者を除きます。

・博士前期課程の(c) (d)について、修了した課程が 16 年未満で学士の学位を有する者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査(48 ページ(10)参照)の申請期限前(入学検定料を振り込む前)のなるべく早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。

・博士前期課程の(h)および博士後期課程の(g)により出願できる者は、出願に先立ち申請手続きを行い、本大学院の入学資格審査(48 ページ(10)参照)を受け、認定を受けた者とします。

・外国において、修業年限が 3 年の課程を修了し学士の学位を授与された者については、出願期間前に大学院事務室へ予めお問い合わせください。

・その他、所定の出願書類が整わない場合には出願が受理されませんのでご注意ください。

(3)筆答試験　※筆答試験は多摩キャンパスで実施します。

博士前期課程

①試験科目

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	小論文	実施しません。 ただし、所定のスコア基準を充たす外国語能力に関する証明(出願締切日以前 2 年以内の受験・取得有効)を提出。(36 ページ(4)参照)
特別選考	実施しません。(書類審査)	実施しません。(書類審査)
社会人特別	小論文	実施しません。
外国人留学生	小論文	実施しません。

※外国人留学生入試(専門科目)の解答に使用する言語は、日本語とする。

②試験時間・配点

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	＜試験時間＞10:30～12:00(90 分) ＜配点＞100点	実施しません。
特別選考	実施しません。	実施しません。
社会人特別	＜試験時間＞10:30～12:00(90 分)	実施しません。

	＜配点＞100点	
外国人留学生	＜試験時間＞10:30～12:00（90 分） ＜配点＞100点	実施しません。

※不測の事態により、試験時間は変更となる場合があります。本学ウェブサイトでも必ず確認してください。

博士後期課程

①試験科目

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	実施しません。	英語（辞書使用可。ただし、専門用語辞書および電子辞書を除く）（注1）
社会人特別	実施しません。（書類審査）	実施しません。（書類審査）
外国人留学生	実施しません。（書類審査）	実施しません。（書類審査）

（注1）使用できる辞書は、一般的な語学辞書（英和、和英等）のみとする。電子辞書やイディオム集、専門用語辞書、英英辞典等は使用不可。

②試験時間・配点

入試方式	専　門	外 国 語
一　般	実施しません。	＜試験時間＞10:30～12:00（90 分） ＜配点＞100点
社会人特別	実施しません。	実施しません。
外国人留学生	実施しません。	実施しません。

※不測の事態により、試験時間は変更となる場合があります。本学ウェブサイトでも必ず確認してください。

（4）博士前期課程一般入試における外国語能力に関する証明書類

下表の外国語能力に関する試験のいずれかの受験結果を提出してください（出願締切日以前 2 年以内の取得のものに限る）。必ず公式スコア（公式認定証）または証明書、結果通知書の原本（紙）を試験実施機関からの直送制度を利用せず、その他の出願書類とともに提出してください。（インターネットでダウンロードし、プリントアウトしたスコアは不可）。ただし、TOEIC に限り、公式スコア（公式認定証）の原本（コピー不可）またはオンライン上のデジタル公式認定証を印刷したものを提出してください。

なお、原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願（所定様式15）と返信用の「レターパックプラス」（返送先住所等を記入）を同封してください。

外国語科目	外国語能力
英　語	TOEFL iBT 61 点以上、TOEIC Listening & Reading Test 600 点以上（TOEIC Speaking & Writing Test を除く）、英検（実用英語技能検定試験）2 級以上、IELTS（アカデミック・モジュールに限る） 5.0 以上　※TOEFL Special Home Edition のスコアでの提出は認めません。
ドイツ語	独検（ドイツ語技能検定試験）4 級以上
フランス語	仏検（実用フランス語技能検定試験）準 2 級以上
中国語	中検（中国語検定試験）3 級以上、HSK（漢語水平考試） 4 級以上
ロシア語	ロシア語能力検定試験 3 級以上
韓国語	韓国語能力試験 3 級以上、ハングル能力検定試験 3 級以上

（5）口述試験

第一次（筆答）試験合格者にのみ実施します。ただし、特別選考入試については、志願者全員に実施します。口述試験の集合場所・時間については、第一次試験合格発表通知にてお知らせします。

博士後期課程の受験者には、修士論文など自己の研究内容に関するプレゼンテーションを課します。プレゼンテーションは、パワーポイント（Microsoft PowerPoint）もしくはレジュメを必須とし（併用可）、それ以外の資料配付等はできません。紙媒体のレジュメを配付する場合は、3 部用意してください。プレゼンテーションは 25 分以内とし、その後、口述試験委員からの質疑を 25 分程度行います。質疑応答の際は、参考資料として自身の研究業績（論文等）を提示（配付も可）することができます。なお、パソコンおよびプロジェクターは本学のものを使用できますが、完全な動作を保証することはできません（バージョンや環境の違いにより正常に動作しない場合があります）。自身のパソコンやプロジェクターを持ち込んで使用することも可能です。口述試験に関する詳細は、志願者に追って通知いたします。

（6）合否判定の方法及び基準

入学試験制度ごとに定められた出願書類、筆答試験、口述試験の結果を総合的に判断して研究科が判定を行います。

Ⅴ 出願書類

1. 法学研究科

(1)博士前期課程

出 願 書 類 ※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45 ページ)も確認してください。		入試方式別の必要部数			
		一 般	特 別 選 考	社会人 特 別	外国人 留学生
1	志願票・写真票 （所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。）	各1	各1	各1	各1
2	大学(学部)の卒業(見込)証明書 ※日本国外の大学を卒業した者で卒業証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書(学士学位)も提出すること。(46 ページ参照) ※他大学卒業者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。 ※特別選考入試については、その他学力優秀であることを証明できる資料があれば添付できる。	1	1	1	1
3	大学(学部)の成績証明書 ※編入学や学士入学をした者などは、それ以前に在籍していた学部の成績証明書も提出すること。	1	1	1	1
4	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。A4用紙3枚程度で作成。片面印刷。	4	4	4	4
5	出願理由書 ※所定様式4を表紙として添付。A4用紙1枚程度で作成。片面印刷。	—	4	—	—
6	外国語能力に関する証明書類【外国語科目免除希望者のみ】（15 ページ参照）	1	1	—	—
7	専攻分野に関する論文【一般入試政治学専攻B方式受験者のみ】 ※所定様式5を表紙として添付。20,000 字程度で作成。	4	—	—	—
8	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	—	4	—
9	志願者調書 （所定様式14-①②③)【外国籍の者のみ】(47 ページ参照) ※在留カード(または特別永住者証明書)のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1	1
10	日本語能力に関する証明書類【外国籍の者のみ。ただし、日本の大学・大学院を修了(見込み)している者および出願時に日本政府(文部科学省)奨学金留学生(外国人留学生学習奨励費は含まない)の者は任意。】(47 ページ参照) ※日本語能力試験 N1 の合格または日本留学試験の日本語(記述を除く)の合計点数が 260 点以上の証明であること。	1	1	1	1

(2)博士後期課程

出 願 書 類 ※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45 ページ)も確認してください。		入試方式別の必要部数			
		一 般	特 別 選 考	社会人 特 別	外国人 留学生
1	志願票・写真票 （所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。）	各1	各1	各1	各1
2	修了(見込)証明書 ※日本国外の大学院(専門職大学院)を修了した者で修了証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書も提出すること。(46 ページ参照) ※他大学の大学院修了者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。 ※出願資格Bで出願する場合は、事前に所定の申請(11 ページ参照)を行い、出願資格を確認してください。	1	1	1	1
3	成績証明書	1	1	1	1
4	修士論文 ※所定様式5を表紙として添付。 ※ただし、修士論文が、入学後に専攻する分野と異なる分野に関するものや、修士論文を作成していないとき、または修士論文が完成していないときは、入学後の専門分野に関する修士論文に準ずる論文(リサーチペーパー、公表・公刊された論文、または本試験を受験するにあたり新たに作成された論文等を含む。)を提出すること。(いずれの場合も日本語または英語による記載であること。日本語で 16,000 字～20,000 字程度、英語の場合には日本語に相当する語数。) ※春季入試(特別選考入試を除く)を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者は 48 ページの取扱いを参照。	4	4	4	4
5	修士論文の提出に関する確認書 （所定様式8)【春季入試を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者のみ】	1	—	1	1
6	論文要旨【4で提出する論文が英語による記載の場合のみ】 ※所定様式6を表紙として添付。日本語で作成。字数の指定はなし。片面印刷。	4	4	4	4

7	副論文【任意（4で提出する論文以外の研究成果を示す業績がある場合）】	4	—	—	—
8	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。A4用紙3枚程度で作成。片面印刷。	4	4	4	4
9	外国語能力に関する証明書類（15 ページ参照） ※一般入試の外国語科目免除希望者は提出 ※外国人留学生入試は任意提出	1	—	—	(1)
10	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	—	4	—
11	研究業績一覧（所定様式10）	—	—	4	—
12	志願者調書（所定様式14-①②③）【外国籍の者のみ】（47 ページ参照） ※在留カード（または特別永住者証明書）のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1	1
13	日本語能力に関する証明書類【外国籍の者のみ。ただし、日本の大学・大学院を修了（見込み）している者および出願時に日本政府（文部科学省）奨学金留学生（外国人留学生学習奨励費は含まない）の者は任意。】（47 ページ参照） ※日本語能力試験N1 の合格または日本留学試験の日本語（記述を除く）の合計点数が 260 点以上の証明であること。	1	1	1	1

2. 経済学研究科

(1)博士前期課程

出 願 書 類 ※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意（45 ページ）も確認してください。		入試方式別の必要部数			
		一 般	特 別 選 考	社会人 特 別	外国人 留学生
1	志願票・写真票（所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。）	各1	各1	各1	各1
2	大学（学部）の卒業（見込）証明書 ※日本国外の大学を卒業した者で卒業証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書（学士学位）も提出すること。（46 ページ参照） ※他大学卒業者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1	1	1
3	大学（学部）の成績証明書 ※編入学や学士入学をした者などは、それ以前に在籍していた学部の成績証明書も提出すること。	1	1	1	1
4	成績原簿の写し【中央大学以外の大学を卒業見込で、特別選考入試を受験する者のみ】 ※不合格となった科目を含めて3年次までの成績が全て記載されたもの	—	1	—	—
5	研究計画書【研究者コース・税理士コースに出願する者のみ】※所定様式3を表紙として添付。片面印刷。 ※次の項目を中心に A4 用紙に社会人特別入試以外は 1,000～2,000 字（英語の場合は 800 語）程度にまとめること。 ①研究テーマ ②研究の動機 ③現時点での研究計画 ④研究テーマと関連させた将来の希望 ⑤主要な参考文献	4	4	4	4
6	出願理由書【高度職業人コースに出願する者のみ】※所定様式4を表紙として添付。片面印刷。 ※次の項目を中心に A4 用紙に社会人特別入試以外は 1,000～2,000 字（英語の場合は 800 語）程度にまとめること。 ①大学院志望理由 ②これまでの学習・研究実績 ③希望する研究の内容・進路希望	4	4	4	4
7	推薦書【中央大学以外の大学を卒業見込で、特別選考入試を受験する者のみ】 ※任意書式	—	1	—	—
8	外国語能力に関する証明書類（20 ページ参照）	1	—	—	—
9	特定非営利活動法人日本経済学教育協会が実施する経済学検定試験（ERE試験、EREミクロ・マクロ試験）の成績通知書または成績証明書【「中央大学を卒業見込みで学内選考入試出願資格A②に該当する者」または「一般入試・外国人留学生入試で専門科目免除希望者」のみ】	1	1	—	1
10	税理士試験科目に合格していることを証明する書類【特別選考入試において、税理士科目の試験科目を合格していることが要件の出願資格で出願する者のみ】	—	1	—	—
11	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	—	4	—
12	志願者調書（所定様式14-①②③）【外国籍の者のみ】（47 ページ参照） ※在留カード（または特別永住者証明書）のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1	1
13	日本語能力に関する証明書類【外国籍の者のみ。ただし、日本の大学・大学院を修了（見込み）している者および出願時に日本政府（文部科学省）奨学金留学生（外国人留学生学習奨励費は含まない）の者は任意。】（47 ページ参照） ※日本語能力試験N1 の合格または日本留学試験の日本語（記述を除く）の合計点数が 260 点以上の証明であること。	1	1	1	1

(2)博士後期課程

	出 願 書 類 ※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意（45 ページ）も確認してください。	必要部数 一 般
1	志願票・写真票 （所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。）	各1
2	修了（見込）証明書 ※日本国外の大学院（専門職大学院）を修了した者で修了証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書も提出すること。（46 ページ参照） ※他大学の大学院修了者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1
3	成績証明書	1
4	修士論文 ※所定様式5を表紙として添付。 ※ただし、修士論文が入学後に専攻する分野と異なる場合、および修士論文を作成していない場合は、入学後に専攻する分野に関係する修士論文に準ずる論文を作成して提出すること。 ※一般入試における使用言語は日本語または英語とする。外国人留学生入試における使用言語は、日本語、英語、ドイツ語、フランス語のいずれかとする。 ※春季入試を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者は 48 ページの取扱いを参照。	4
5	修士論文の提出に関する確認書 （所定様式8）【春季入試を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者のみ】	1
6	4で提出する論文の論文要旨 ※所定様式6を表紙として添付。日本語で 3,000 字（英語で A4 ダブルスペース 3 枚）以内で作成。片面印刷。	4
7	副論文 【任意（4で提出する論文以外の研究成果を示す業績がある場合）】	4
8	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。2,000 字程度で作成。片面印刷。	4
9	外国語能力に関する証明書類 （20 ページ参照）	1
10	志願者調書 （所定様式14-①②③）【外国籍の者のみ】（47 ページ参照） ※在留カード（または特別永住者証明書）のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1

3. 商学研究科

(1)博士前期課程

	出 願 書 類 ※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意（45 ページ）も確認してください。	入試方式別の必要部数 一 般	特 別 選 考	社会人 特 別	外国人 留学生
1	志願票・写真票 （所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。）	各1	各1	各1	各1
2	大学（学部）の卒業（見込）証明書 ※日本国外の大学を卒業した者で卒業証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書（学士学位）も提出すること。（46 ページ参照） ※他大学卒業者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1	1	1
3	大学（学部）の成績証明書 ※編入学や学士入学をした者などは、それ以前に在籍していた学部の成績証明書も提出すること。	1	1	1	1
4	研究計画書 【研究コースに出願する者のみ】 ※所定様式3を表紙として添付。片面印刷。 ※一般入試・外国人留学生入試の受験者はA4版用紙 1 枚で作成すること。 ※特別選考（学内選考）入試・社会人特別入試の受験者は 4,000 字程度で作成すること。	4	4	4	4
5	出願理由書 【ビジネスコースに出願する者のみ】 ※所定様式4を表紙として添付。片面印刷。 ※次の項目を中心に A4 用紙に 800 字程度で作成すること。 ①大学院志望理由 ②これまでの学習・研究実績 ③希望する研究の内容・進路希望	4	4	4	4
6	外国語能力に関する証明書類 （25 ページ参照）	1	1	—	1
7	推薦書（所定様式 11）【特別選考入試の出願資格(b)で出願する者のみ】	—	1	—	—
8	公認会計士、税理士、もしくはその他本研究科の教育を受けるにふさわしい国家試験の結果を証明する書類 【特別選考入試の出願資格(c), (d), (e)のいずれかに該当する者のみ】	—	1	—	—
9	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	—	4	—
10	志願者調書 （所定様式14-①②③）【外国籍の者のみ】（47 ページ参照） ※在留カード（または特別永住者証明書）のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1	1

11	日本語能力に関する証明書類【外国籍の者のみ。ただし、日本の大学・大学院を修了（見込み）している者および出願時に日本政府（文部科学省）奨学金留学生（外国人留学生学習奨励費は含まない）の者は任意。】（47 ページ参照） ※日本語能力試験 N1 の合格または日本留学試験の日本語（記述を除く）の合計点数が 260 点以上の証明であること。	1	1	1	1

（2）博士後期課程

出 願 書 類 ※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意（45 ページ）も確認してください。		入試方式別の必要部数		
		一 般	社会人特 別	外国人留学生
1	志願票・写真票（所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。）	各1	各1	各1
2	修了（見込）証明書 ※日本国外の大学院（専門職大学院）を修了した者で修了証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書も提出すること。（46 ページ参照） ※他大学の大学院修了者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1	1
3	成績証明書	1	1	1
4	修士論文 ※所定様式5を表紙として添付。 ※一般入試受験者・外国人留学生入試受験者で、修士論文が入学後に専攻する分野と異なる場合、または修士論文を作成していない場合は、入学後に専攻する分野に関係する修士論文に準ずる論文を作成して提出すること。 ※社会人特別入試受験者で、修士論文が入学後に専攻する分野と異なる場合、または修士論文を作成していない者については、研究業績または入学後に専攻する分野に関係する修士論文に準ずる論文（12,000 字程度）を作成して提出すること。 ※春季入試を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者は 48 ページの取扱いを参照。	4	4	4
5	修士論文の提出に関する確認書（所定様式8）【春季入試を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者のみ】	1	1	1
6	4で提出する論文の論文要旨 ※所定様式6を表紙として添付。片面印刷。 ※一般入試受験者は必ず提出すること ※外国人留学生入試受験者においては、4で提出する論文が日本語以外による記載の場合のみ、日本語を用いてA4判用紙 10 枚以内で作成すること。	4	—	4
7	副論文【任意（4で提出する論文以外の研究成果を示す業績がある場合）】	4	—	—
8	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。片面印刷。 ※一般入試受験者は字数の指定はなし。 ※社会人特別入試受験者は 4,000 字程度で作成すること。 ※外国人留学生入試受験者はA4判用紙 1 枚程度にまとめること。	4	4	4
9	外国語能力に関する証明書類（25 ページ参照）	—	1	—
10	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	4	—
11	研究業績一覧（所定様式10）	—	4	—
12	指導教授の推薦書【中央大学大学院商学研究科博士前期課程研究コース修了見込で筆答試験免除を希望する者のみ】 ※指導教授が任意書式で作成	1	—	1
13	日本国政府（文部科学省）奨学金留学生の証明書【中央大学以外の大学院に在学中で出願時に日本国政府（文部科学省）奨学金留学生の者のみ】	—	—	1
14	志願者調書（所定様式14-①②③）【外国籍の者のみ】（47 ページ参照） ※在留カード（または特別永住者証明書）のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1

4. 文学研究科

(1)博士前期課程

	出 願 書 類 ※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45 ページ)も確認してください。	必要部数 一 般	社会人 特 別	外国人 留学生
1	志願票・写真票 （所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。）	各1	各1	各1
2	大学(学部)の卒業(見込)証明書 ※日本国外の大学を卒業した者で卒業証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書(学士学位)も提出すること。(46 ページ参照) ※他大学卒業者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1	1
3	大学(学部)の成績証明書 ※編入学や学士入学をした者などは、それ以前に在籍していた学部の成績証明書も提出すること。	1	1	1
4	卒業論文またはそれに準ずる論文 ※所定様式5を表紙として添付。 ※専攻により、使用できる言語や字数等の要件が異なる。(42 ページ参照) ※春季入試を学部卒業見込みで出願する者は 47 ページの取扱いを参照。	2	2	2
5	卒業論文の提出に関する確認書 （所定様式7)【春季入試を学部卒業見込みで出願する者のみ】	1	—	1
6	4で提出する論文の論文要旨 【4で提出する論文が日本語による記載ではない場合のみ】 ※所定様式6を表紙として添付。片面印刷。 ※日本語を用いて 1500 字程度で作成すること。	2	2	2
7	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。2000 字程度で作成。片面印刷。	2	2	2
8	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	2	—
9	志願者調書 （所定様式14-①②③)【外国籍の者のみ】(47 ページ参照) ※在留カード(または特別永住者証明書)のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1
10	日本語能力に関する証明書類 【外国籍の者のみ。ただし、日本の大学・大学院を修了(見込み)している者および出願時に日本政府(文部科学省)奨学金留学生(外国人留学生学習奨励費は含まない)の者は任意。また、英文学専攻および東洋史学専攻の志願者は不要。】 ※日本語能力試験 N1 の合格または日本留学試験の日本語(記述を除く)の合計点数が 260 点以上の証明であること。	1	1	1

(2)博士後期課程

	出 願 書 類 ※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45 ページ)も確認してください。	必要部数 一 般	外国人 留学生
1	志願票・写真票 （所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。）	各1	各1
2	修了(見込)証明書 ※日本国外の大学院(専門職大学院)を修了した者で修了証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書も提出すること。 ※他大学の大学院修了者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1
3	成績証明書	1	1
4	修士論文またはそれに準ずる論文 ※所定様式5を表紙として添付。 ※修士論文が入学後に専攻する分野と異なる場合、および修士論文を作成していない場合は、入学後に専攻する分野に関係する修士論文に準ずる論文を作成して提出すること。 ※論文は日本語で作成すること。ただし、英文学専攻は英語、独文学専攻はドイツ語、仏文学専攻は英語またはフランス語、中国言語文化専攻は中国語、西洋史学専攻は英語、ドイツ語またはフランス語、社会学専攻は英語、教育学専攻は英語、心理学専攻は英語での作成も可とする。 ※春季入試を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者は 48 ページの取扱いを参照。	2	2
5	修士論文の提出に関する確認書 （所定様式8)【春季入試を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者のみ】	1	1
6	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。2500 字程度で作成。片面印刷。	2	2
7	志願者調書 （所定様式14-①②③)【外国籍の者のみ】(47 ページ参照) ※在留カード(または特別永住者証明書)のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1

(3)博士前期課程における卒業論文またはそれに準ずる論文について

①提出論文は原則として、在籍もしくは出身大学の規程に基づく卒業論文とします（所定様式5）（2部提出）。下表に指定する「A. 卒業論文」を提出してください。卒業論文を作成していない場合、または卒業論文が完成していない場合は、「B. 卒業論文に準ずる論文」を作成して提出してください（所定様式 5）（2部提出）。

②春季入試受験者のうち、中央大学の文学部当該専攻卒業見込みの者（学部と同じ専攻を受験する卒業見込みの者）は、今年度文学部事務室に提出した卒業論文を出願書類の論文として取り扱います。

③春季入試受験者のうち、卒業見込みで受験する方は、「卒業論文の提出に関する確認書」（所定様式7）を提出してください。また、47 ページの取り扱いを参照してください。

④使用言語は日本語です。ただし、英文学専攻・社会学専攻・社会情報学専攻・教育学専攻・心理学専攻は英語、独文学専攻はドイツ語、仏文学専攻はフランス語、中国言語文化専攻・東洋史学専攻は中国語、西洋史学専攻は英語またはドイツ語、フランス語での作成も可とします。

専　攻	A. 卒業論文	B. 卒業論文に準ずる論文	
		内　容	使用言語・字数
国文学	卒業論文（分野・領域・テーマ・文字数は問わない）	「国語学」「国文学」に関する論文	各専攻で指定する使用言語は、上記④を確認してください。 秋季 日本語 4000 字程度 英語 1000 語程度 ドイツ語 1000 語程度 フランス語 1000 語程度 中国語 3000 字程度 春季 日本語 8000 字程度 英語 2000 語程度 ドイツ語 2000 語程度 フランス語 2000 語程度 中国語 5000 字程度
英文学		「英文学」「米文学」「英語学」に関する論文	
独文学		「ドイツ語学」「ドイツ文学」「ドイツ語圏の文化」に関する論文	
仏 文 学		「フランス語学」「フランス文学」「フランス語圏の文化」「フランス美術史」に関する論文	
中国言語文化		「中国語学」「中国文学」「中国文化学」「中国思想」に関する論文	
日本史学		「日本史学」に関する論文	
東洋史学		「東洋史学」に関する論文	
西洋史学		「西洋史学」に関する論文	
哲学		「哲学」に関する論文	
社会学		「社会学」に関する論文	
社会情報学		「社会情報学」に関する論文	
教育学		「教育学」に関する論文	
心理学 ※社会人特別入試は、臨床心理学コースのみ		「心理学」に関する論文	

5. 総合政策研究科

(1)博士前期課程

出願書類 ※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45 ページ)も確認してください。		入試方式別の必要部数			
		一般	特別選考	社会人特別	外国人留学生
1	志願票・写真票 （所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。）	各1	各1	各1	各1
2	大学(学部)の卒業(見込)証明書 ※日本国外の大学を卒業した者で卒業証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書(学士学位)も提出すること。(46 ページ参照) ※他大学卒業者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1	1	1
3	大学(学部)の成績証明書 ※編入学や学士入学をした者などは、それ以前に在籍していた学部の成績証明書も提出すること。	1	1	1	1
4	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。片面印刷。 ※次の項目を中心にまとめること。図表や写真の使用は可とする。字数は自由とする。①研究テーマ(題目)、②研究テーマの背景、③研究テーマを選んだ理由(研究の動機)、④研究して明らかになること(研究する意義)、⑤研究の進め方(研究の方法・計画)、⑥主要な参考文献	4	4	4	4
5	外国語能力に関する証明書類 【一般入試は全員(36 ページ参照)。特別選考入試は、出願資格(c)(34 ページ参照)で出願する場合のみ。】	1	1	—	—
6	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	—	4	—
7	留学を証明する書類【特別選考入試の出願資格(a)(34 ページ参照)で出願し、留学をしている者のみ】	—	1	—	—
8	推薦書(所定様式12)【特別選考入試の出願資格(b)(34 ページ参照)で出願する場合のみ】	—	4	—	—
9	活動実績書(所定様式13)【特別選考入試の出願資格(b)(34 ページ参照)で出願する場合のみ】	—	4	—	—
10	国家試験等の実績を証明する書類【特別選考入試の出願資格(d)(34 ページ参照)で出願する場合のみ】	—	1	—	—
11	志願者調書 （所定様式14-①②③)【外国籍の者のみ】(47 ページ参照) ※在留カード(または特別永住者証明書)のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1	1
12	日本語能力に関する証明書類 【外国籍の者のみ。ただし、日本の大学・大学院を修了(見込み)している者および出願時に日本政府(文部科学省)奨学金留学生(外国人留学生学習奨励費は含まない)の者は任意。】(47 ページ参照) ※日本語能力試験 N1 の合格または日本留学試験の日本語(記述を除く)の合計点数が 260 点以上の証明であること。	1	1	1	1

(2)博士後期課程

出願書類 ※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45 ページ)も確認してください。		入試方式別の必要部数		
		一般	社会人特別	外国人留学生
1	志願票・写真票 （所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。）	各1	各1	各1
2	修了(見込)証明書 ※日本国外の大学院(専門職大学院)を修了した者で修了証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書も提出すること。(46 ページ参照) ※他大学の大学院修了者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1	1
3	成績証明書	1	1	1
4	修士論文 ※所定様式5を表紙として添付。 ※修士論文を作成していない場合は、入学後に専攻する分野に関係する修士論文に準ずる論文を作成して提出すること。	4	4	4
5	修士論文の提出に関する確認書 （所定様式8)【春季入試を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者のみ】	1	1	1
6	4で提出する論文の論文要旨 ※所定様式6を表紙として添付。片面印刷。 ※一般入試・社会人特別入試受験者は、日本語を用いて 1,200～1,600 字程度で作成すること。 ※外国人留学生入試受験者は、日本語は 3,000 字以内、英語はA4判用紙ダブルスペース 3 枚以内で作成すること。	4	4	4
7	副論文 【任意(4で提出する論文以外の研究成果を示す業績がある場合)】	4	4	—

8	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。片面印刷。 ※次の項目を中心にまとめること。図表や写真の使用は可とする。字数は自由とする。①研究テーマ（題目）、②研究テーマの背景、③研究テーマを選んだ理由（研究の動機）、④研究して明らかになること（研究する意義）、⑤研究の進め方（研究の方法・計画）、⑥主要な参考文献	4	4	4
9	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	4	—
10	志願者調書 （所定様式14-①②③）【外国籍の者のみ】（47 ページ参照） ※在留カード（または特別永住者証明書）のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1

Ⅵ 出願書類の準備・作成上の注意、個別の入学資格審査

○出願の際に提出した書類・資料の記載情報等に偽造・虚偽記載・剽窃等があった場合は、不正行為とみなし、受験を無効とする場合があります。その場合も出願書類及び入学検定料は返還しません。
○出願書類に不備がある場合は、受け付けられないことがあります。出願に必要な書類すべてを揃えて出願期間内に提出してください。また、出願書類に不備があった場合には、本人または証明書等の発行先に問い合わせることがあります。
○出願書類（所定様式および出願用封筒ラベル）は、本学 Web サイトからダウンロードのうえ、印刷してください。
○記入にあたっては、手書きの場合は、黒のペンまたはボールペンを用いて明確に記入してください。なお、消すことのできるペン（フリクションペン）は使用しないでください。直接、電子データ上で入力できる様式（志願票、写真票）については、なるべく必要事項をデータ入力のうえ、プリントアウトしてください（正常に入力ができない場合などは手書きでも構いません）。
○提出書類が複数部指定されている場合は、原本一部を含んだ部数（コピー可）を提出してください（論文は全部コピー可）。
○一度提出した出願書類は、返却しません。ご自身の控えが必要な出願書類は必ずコピーをとって提出してください。
○証明書類で原本の返却を希望するものがある場合は、出願の際、証明書類原本返却願（所定様式15）と返信用の「レターパックプラス」（返送先住所等を記入）を同封してください。後日、返却の求めがあっても応じることができませんのでご注意ください。

1. 志願票の記入について

①入試方式ごとに志願票が異なりますので、ご自身が受験する入試方式の志願票を提出してください。
②PDF内に入力が可能なフォームがありますので、原則として、PCで必要事項を入力のうえ印刷してください。印刷時に入力した文字が正しく表示されない場合（消えてしまう、一部しか表示されない等）には、該当部分のみ手書きで記入してください。
③出願後、志願する研究科・専攻・課程・コース・受験科目・入試方式は変更できません。
④コースは、経済学研究科博士前期課程（研究者コース・税理士コース・高度職業人コース）、商学研究科博士前期課程（研究コース・ビジネスコース）、文学研究科博士前期課程仏文学専攻（文学文化コース・美術史コース）および心理学専攻（心理学コース・臨床心理学コース）のみ記入してください。これ以外の場合は、空欄で構いません。
⑤氏名欄は、外国籍で漢字使用圏出身（中国籍など）の方は、漢字で記入してください（繁体字、簡体字の場合は、相当する日本語の漢字を使用してください。相当する日本語の漢字がない場合は、カタカナで記入してください）。なお、本学のシステム上に反映できない文字についてはカタカナで登録される場合があります。英字氏名欄はパスポートの表記（日本国籍の方は、ヘボン式のローマ字表記）のとおりに記入してください。
⑥「性別」欄は、文部科学省「学校基本調査」等の統計調査で必要な項目となります。戸籍やパスポートなどに記載されている登録上の性別をご記入ください。また、入学後の性別等の取り扱いについては専門スタッフに相談することができます（63ページのQ&A参照）。
⑦顔写真貼付欄は、縦4cm×横3cmに切り取った証明写真を貼付してください。また、「写真票」に貼付する写真と同一のものを貼付してください。証明写真は、加工をしていないものを使用してください。
⑧出身大学・大学院が複数の場合は、最終出身大学・大学院を記入してください。ただし、中央大学出身者は、中央大学の学部・大学院を記入してください。
⑨学籍番号欄は、出願時に中央大学に在学中の者のみ記入してください。それ以外の方は空欄で構いません。
⑩「希望指導教授」欄は、研究科別の「2026 年度教員一覧」（別紙 PDF ファイル）を参考に、第2希望まで記入してください。ただし、a.他専攻・他研究科教員、b.兼任教員（客員教授、客員講師、兼任講師）、c.2027 年度休講予定の教員は指導教授に希望できません。研究分野により、第2希望がない場合は「なし」と記入してください。商学研究科博士前期課程の研究コースの志願者については第2希望まで必ず記入してください。
なお、経済学研究科博士前期課程の高度職業人コースおよび商学研究科博士前期課程ビジネスコースの志願者については、「希望指導教授」欄は空欄で提出してください。
⑪受験科目欄は、試験科目を確認し、受験する科目名を記入してください。
＊専門科目、外国語科目の試験が実施されない場合は、空欄のままで構いません。
＊専門科目免除要件があり、免除を希望する場合は、「専門」欄に「専門免除」と記入してください。
＊外国語科目免除要件があり、免除を希望する場合は、「外国語」欄に「〇〇語免除」と記入してください。
＊法学研究科博士前期課程一般入試の政治学専攻B方式で受験する場合は、「専門科目」欄には「論文」と記入してください。
＊一般入試の「外国語2」欄は、文学研究科博士後期課程で外国語を2科目選択する専攻のみ記入してください。
⑫「入学後の研究テーマ」欄は、現時点で希望する入学後の研究テーマを記入してください。ただし、経済学研究科博士前期課程高度職業人コースの志願者は、入学後に希望する分野および分析手法を 21 ページの一覧から選択して、記入してください。
⑬住所・電話番号は、志願者本人と常時確実に連絡の取れる住所・電話番号を記入してください。住所は、受験票および合否通知等の郵送先となりますので、郵便物を確実に受領できる日本国内の住所（日本国外に在住の者は、日本国内在住の代理人住所）を記入してください。出願書類の提出後に住所が変更となった場合は、変更後の住所をすみやかに大学院事務室へ連絡してください。電話番号は可能な限り携帯電話番号を記入してください。メールアドレスは常時確認できるものを記入してください。出願書類の問い合わせや

緊急の連絡に使用します。「@g.chuo-u.ac.jp」のドメインからのメールを受信できるように設定してください。
⑭個人情報の取扱いに関する同意の確認欄のチェックボックスにチェックが入力されているか必ず確認してください。
⑮入学検定料を納入し、収納証明書を収納証明書貼付欄に貼付してください。（コンビニエンスストアで入学検定料を納入した場合は、店舗で受け取った収納証明書を貼付してください。クレジットカードで入学検定料を納入した場合は、印刷した収納証明書を貼付してください。決済受付画面の印刷ではありませんのでご注意ください。）入学検定料の納入方法は 49 ページ以降を参照してください。
⑯法学研究科については、入学後の研究分野は、原則として入学後に変更できません。「入学後の研究テーマ」欄は、入学後に研究したいテーマ・領域を具体的に記入してください（例：商法の消費者契約法を中心に研究したい場合「商法（消費者契約法）」と記入）。

2. 写真票の記入について

①入試方式ごとに志願票が異なりますので、ご自身が受験する入試方式の志願票を提出してください。
②PDF内に入力が可能なフォームがありますので、原則として、PCで入力のうえ印刷してください。志願票を入力した場合、志願票の氏名等が写真票にそのまま反映されます）
③顔写真貼付欄に、縦4cm×横3cmの大きさで、出願以前3ヵ月以内に撮影した正面・無帽・無背景のカラー証明写真を貼付してください。写真裏面には氏名を記入してから貼付してください。携帯電話、スマートフォン等で撮影した画像による写真は左右が反転する場合があるため、不可とします。必ず証明写真としてください。貼付した写真は、入学後の学生証顔写真としても使用します。在学中の変更はできません。「志願票」の顔写真貼付欄と同一の写真を貼付してください。

3. 卒業・修了（見込）証明書、成績証明書、学位取得証明書について

①証明書は出願資格を証明する原本（出身学校が発行し、証明した書面）を提出してください（コピー不可）。ただし、出身学校が書面の証明書を発行しない大学・大学院の証明書については、出身学校からの本学指定メールアドレス（grad-cert-grp@g.chuo-u.ac.jp）への電子データでの直送提出を認めます。
②提出する証明書は、日本語また英語で作成された原本とします。それ以外の言語の場合は、日本語または英語による訳文の原本を付けてください。訳文については大使館などの公的機関で公証を受けてから提出してください。
なお、中国の大学・大学院を卒業・修了した方は、後掲の「中国の大学・大学院を卒業・修了した方の証明書について」もご確認ください。
③中央大学を含む複数の学部・大学院を卒業・修了している場合（卒業・修了見込の場合を含む）は、出願資格を証明する書類に加えて、中央大学の証明書も提出してください。
④博士前期課程に出願する者で、すでに他大学の博士前期・修士課程を修了している場合は、学部の証明書に加えて大学院の証明書も提出してください。
⑤複数の出願をする場合は、出願ごとにそれぞれ提出してください。
⑥大学改革支援・学位授与機構で学士学位取得の場合は、卒業・成績証明書に準ずる証明書を提出してください。
⑦早期卒業見込や1年修了見込等により出願時に証明書を提出できない場合は、出願期間前に大学院事務室に問い合わせてください。
⑧なお、原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願（所定様式15）と返信用の「レターパックプラス」（返送先住所等を記入）を同封してください。

＜中国の大学・大学院を卒業・修了した方の証明書について＞

①卒業証明書・修了証明書、②学位取得証明書、③成績証明書の原本を提出してください。インターネット等を介して取得し、志願者自身がプリントアウトした証明書では受理しません。必ず、証明書の発行機関が作成した書面の証明書原本を提出してください。証明書類の入手に時間を要することが想定されますので、早めに準備を開始し、必ず出願期間内に提出できるよう準備してください。

①②③の証明書は、中国の大学・大学院が発行する日本語または英語で作成された証明書原本とします。

【上記の書類が用意できない場合】 ※出身学校が発行した証明書の原本の提出に加え、次のいずれかの手続きが必要です。

1）公証処などの公的機関で認証を受けた訳文の原本を提出する。（日本語学校、翻訳業者等による訳文証明は不可）。
2）中国高等教育学生信息網（CHSI）が発行した以下の証明書の電子データを CHSI からの本学指定メールアドレス（grad-cert-grp@g.chuo-u.ac.jp）へ直送提出する。

・学歴認証書（Verification Report of China Higher Education Qualification Certificate）
・学位取得認証書（Verification Report of China Higher Education Degree Certificate）
・成績認証書（Verification Report of China Higher Education Student's Academic Transcript）

※CHSI が発行する証明書を提出する場合は、電子データの直送提出に加えて、「学歴認証書」「学位取得認証書」「成績認証書」の PDF ファイルを志願者自身がプリントアウトし、出願書類に同封して提出してください。
※学歴・学位取得・成績の認証の申請手続きは中国国内の CHSI（教育部学歴認証センター：北京市）もしくは CHSI の日本代理機構（メリットファイブ）において行ってください。

4. 外国語能力（英語等）に関する証明書類について

①所定の外国語能力に関する試験の受験結果を提出してください。必ず公式スコア（公式認定証）または証明書、結果通知書の原本（紙）を提出してください。インターネットでダウンロードし、志願者本人がプリントアウトしたものは受け付けません。デジタル公式認定証が発行される場合も、必ず紙で発行された公式認定証を提出してください。
※TOEICに限り、2023 年度以降に実施された試験については、公式スコア（公式認定証）の原本（コピー不可）またはオンライン上のデジタル公式認定証を印刷したものの提出を認めます。
②試験実施機関からの直送制度を利用せず、その他の出願書類とともに出願期間内に提出してください。証明書類の取得に時間を要することが予想されますので、早めに手続きをして出願期間に間に合うよう準備してください。
③証明書類の原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願（所定様式15）と返信用の「レターパックプラス」（返送先住所等を記入）を同封してください。

5. 志願者調書について ※外国籍の者のみ

①本人氏名は、パスポートに記載された氏名を記入してください。それ以外の氏名（日本で使用している漢字氏名等）がある者は「上記以外の表記」の欄に記入してください。フリガナは、日本式での読み方・母語の発音での読み方のどちらを記入しても構いません。
②「在留資格」は、受験時における在留資格を記載してください。
③「国内連絡先」の欄には、受験時に日本国内に在住している者（外国籍でも可）で、志願者本人のことをよく知っており、常に連絡がとれる者を記載してください。
④出願の時点で国費留学生、あるいは研究生である者は、「現職」の欄の所定箇所にチェックを入れてください。
⑤「経費支弁に関する事項」は、中央大学入学した場合に在籍中の1年あたりに必要な学費・生活費等のすべての費用をどのように準備するかについて、記入してください。
⑥決められた位置に在留カード（または特別永住者証明書）のコピーおよびパスポートのコピーを貼ってください。在留資格を取得しておらず、在留カードを持っていない場合には、パスポートのコピーのみを貼ってください。

6. 日本語能力に関する証明書類について

日本語能力に関する証明書類については、以下のとおり準備し、出願期間内に提出してください。
ただし、出願期間直前の日本留学試験（EJU）を受験している場合に限っては、出願期間の時点では証明書類の提出を必須とせず、直近に結果が通知される試験の受験票の提出をすることによって、出願を受け付けます。

日本語能力試験（JLPT）

「合否結果通知書証明書」「日本語能力認定書」「日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書（成績証明書）」のいずれかの原本を提出してください。インターネットによる試験結果の照会ページを印刷したものでは受け付けられません。

日本留学試験（EJU）の日本語スコア

EJU オンライン上のマイページで発行される「成績確認書」のプリントアウトを提出してください。なお、日本留学試験を日本国外で受験した場合は、「成績に関する証明書（成績証明書）」「成績通知書」のいずれかの原本を提出してください。
※EJU のスコアは出願締切日時点における直近4回分（2 年以内）に取得したものに限る。

【日本留学試験のみ】
出願期間直前の日本留学試験（EJU）を受験しており、その結果の通知書を待っている場合には、出願期間の時点では証明書類の提出を必要とせず、受験票の提出をすることによって、出願を受け付けます。その後、指定された期限までに、「成績に関する証明書（成績証明書）」「成績通知書（郵便ハガキのもの）」、EJU オンライン上のマイページで発行される「成績確認書」のプリントアウトのいずれかを提出していただきます。なお、所定のスコアを下回る場合は、受験不許可となります。
＜提出期限＞
・秋季入学試験 … 2026年8月3日（月）必着 ／ ・春季入学試験 … 2026年12月21日（月）必着

7. 文学研究科博士前期課程の入試（春季）における学部卒業見込み者の出願書類「卒業論文」の取り扱いについて

文学研究科博士前期課程に学部卒業見込みで出願する方の出願書類のうち、「卒業論文」の提出期限については、2026 年 12 月 16 日（水）まで延長します。この取り扱いは、卒業見込みで受験する方の「卒業論文」のみとします。卒業見込みで受験する方は所定様

式 7 の記載内容をよく確認し、提出してください。「研究計画書」や「論文要旨」等の「卒業論文」以外の出願書類については、出願期間内にすべて提出する必要があります（延長は認めません）。卒業見込みで受験する方でも「卒業論文に準ずる論文」を提出する場合には、この取り扱いに該当しません。すでに学部を卒業されている方も、この取り扱いの対象外ですので、すべての出願書類を出願期間内に提出してください。

8. 博士後期課程の入試（春季）における博士前期（修士）課程見込み者の出願書類「修士論文」の取り扱いについて

博士前期（修士）課程を修了見込みの方の出願書類のうち、「修士論文」の提出期限については、2027 年1月 8 日（金）まで延長します。この取り扱いは、修了見込みで受験する方の「修士論文」のみとします。修了見込みで受験する方は、所定様式8の記載内容をよく確認し、提出してください。複数の研究科で提出を求めている「論文要旨」等の「修士論文」以外の出願書類については、出願期間内にすべて提出する必要があります（延長は認めません）。修了見込みで受験する方でも「修士論文に準ずる論文」を提出する場合には、この取り扱いに該当しません。すでに博士前期（修士）課程を修了されている方も、この取り扱いの対象外ですので、すべての出願書類を出願期間内に提出してください。

9. その他

経済学研究科（特別選考入試）および文学研究科心理学専攻、総合政策研究科の志願者については、出願前に希望する指導教授と事前に連絡を取り、研究指導分野を確認してください。

10. 個別の入学資格審査

出願資格のうち個別の入学資格審査にて出願を希望する者は、次の申請手続きを行い、本大学院の入学資格審査を受け、認定を受けた者とします。なお、個別の入学資格審査を申請する場合は、早期に一度、大学院事務室までお問い合わせください。

①申請期限（必着）

入試時期	申請期限（必着）
秋季入試	2026年6月15日（月）
春季入試	2026年11月2日（月）

②申請手続

申請にあたっては、下記の書類を提出してください。

個別の入学資格審査申請時点では入学検定料の納入は不要です。

1	個別の入学資格審査申請書（所定様式16）
2	志願票・写真票（所定様式1・2）
3	最終学歴の証明書（卒業・修了証明書、学位取得証明書（※）、成績証明書） ※日本国外の大学・大学院を卒業・修了した方で卒業・修了証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書も提出してください。
4	志願者調書（外国籍の者のみ）
5	**学士学位（博士前期課程の場合）、修士学位（博士後期課程の場合）と同等以上の学力があることを示す資料** **※この場合の資料とは、出願書類以外の論文、著書、受賞歴、資格、留学歴（語学学校を除く）等を指します。原則として、日本語または英語で作成されたものとします。**

③申請書類提出先

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1 中央大学大学院事務室 入学試験担当行

※封筒の表面には「個別の入学資格審査申請」と記入してください。

④審査方法・審査結果の通知

申請書類をもとに総合的に審査します。

出願開始日までに、入学資格審査結果通知書を添付し提出書類一式を返却します。認定を受けた者は、出願期間内に入学試験入学検定料を納入し、出願してください。

Ⅶ 入学検定料の納入について

①入学検定料は、1出願につき 35,000 円です。入学検定料のほか事務手数料がかかります。
②入学検定料の納入方法は、コンビニエンスストア支払いとクレジットカード決済があります。金融機関窓口、インターネットバンキング、ATMでの納入はできません。詳細は、次ページ以降の入学検定料納入方法にしたがってください。
③コンビニエンスストア支払いを選択した場合は、コンビニエンスストアで支払い後に受領する「収納証明書」を志願票の所定欄に貼付してください。
クレジットカード決済を選択した場合は、決済時にオンライン上で発行される「収納証明書」をプリントアウトのうえ志願票の所定欄に貼付してください。ボタンの二度押しによる二重払いに注意してください。
④入学検定料の納入期間は、出願期間開始日の2日前から出願期間最終日までとなります。

【入学検定料の返還について】

一度支払われた入学検定料は、原則として返還しません。ただし、以下（返還請求対象）のいずれかに該当し、返還手続を行った場合は、入学検定料を返還します（支払手数料は返還対象外）。

＜返還請求対象＞
1. 入学検定料を支払ったが、出願書類を提出しなかった。
（二重払いなど誤って多くの入学検定料を納入した場合の超過分を含む）
2. 入学検定料を支払ったが、出願期間後に出願書類を提出した。
3. 入学検定料を支払い、出願書類を提出したが、出願書類の不備や出願資格が欠くなどの理由、そのほか本学の判断により、出願が受理されなかった。

※出願が成立している入学試験の入学検定料は一切返還できません。また、上記以外の事由による入学検定料の返還は一切行いません。

＜返還手続＞
大学院事務室まで、速やかにご連絡ください。返還手続きについてご案内します。

＜注意事項＞
1. 入学検定料の返還は、納入した年度の 3 月までに行われます。厳正な入学試験の実施を優先するため、返還手続には時間を有しますので、予めご了承ください。
2. 入学検定料の返金先口座は志願者本人の口座とします。また、原則、日本国内の銀行口座への返金とします。
3. 返金振込日に関する個別のお知らせは行いませんので、ご自身で振込先口座の入金状況を確認してください。

※出願資格について、ご不明な点がある場合には、出願期間前（入学検定料納入前）の早い時期に大学院事務室にお問い合わせください。

中央大学大学院
クレジットカードでの入学検定料納入方法

クレジットカードを利用して入学検定料のお支払いが可能です。

VISA　JCB　AMERICAN EXPRESS

1 Web申込み～クレジット決済

画面の指示に従って必要事項を入力し、お支払いに必要な番号を取得。

https://e-shiharai.net/

1. お支払先選択	受験料・選考料のお支払い「大学院」を選択。
2. 学校選択	学校名「中央大学大学院」を選択。
3. 学校案内	案内事項と「利用規約および個人情報の取扱い」の内容を確認し、「同意する」をクリック。
4. カテゴリ選択	第1～第4選択を選び、「次へ」をクリック。
5. 基本情報入力	志願者本人の基本情報を入力してください。 支払い方法(クレジットカード)を選択し、「次へ」をクリック。
6. カード情報入力	支払いに利用するカード番号等を入力してください。 お支払いされるカードの名義人は志願者本人でなくても構いません。
7. お支払い内容確認	入力内容が表示されますので、よろしければ「申込みを確定する」をクリック。 クリックは一度だけ、即時決済されます。ボタンの二度押しによる二重払いに注意してください。
8. 確定 [カード決済完了]	【受付番号】を控えてください。 E-支払いサイトの「申込内容照会」にアクセスし、受付完了時に通知された【受付番号】と【生年月日】を入力して「収納証明書」を印刷し、入学志願票の所定欄に貼る。

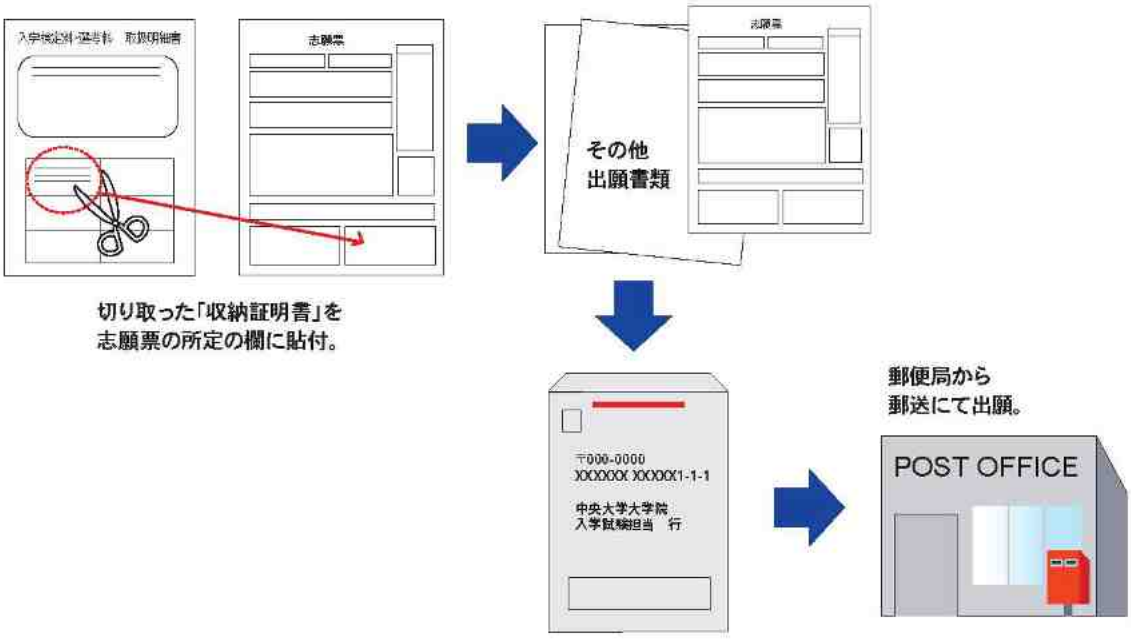
2 出願

☆事務手数料

●入学検定料の他に事務手数料が別途かかります。（全クレジットカード共通）
詳しくはWebサイトをご確認ください。
※事務手数料は変更になる場合があります。

☆出願方法

印刷した収納証明書を貼付した志願票とその他出願書類を、出願用封筒に入れ出願。



☆お支払いに関する注意事項

●出願期間を入試要項でご確認のうえ、締切に間に合うよう十分に余裕をもってお支払いください。
●支払最終日は23:00までにカード決済を完了させてください。ただし、出願書類は出願期間内に郵送してください（締切日郵便局消印有効）。
●クレジットカードの名義人は、志願者本人でなくても構いません。ただし、基本情報入力画面では、必ず志願者本人の情報を入力してください。
●一度お支払いされた入学検定料は一切返金できません。
●カード審査が通らなかった場合は、クレジットカード会社へ直接お問い合わせください。

☆出願書類の提出

志願票の記入、入学検定料の支払い、収納証明書の貼付が完了しましたら、その他出願書類とともに中央大学大学院事務室まで郵送してください。

☆クレジットカードでの入学検定料納入期間

クレジットカードでの入学検定料納入期間は、出願期間開始日の2日前から出願期間最終日までとします。

お支払いについてのお問い合わせは…https://e-shiharai.net/

中央大学大学院
コンビニエンスストアでの入学検定料納入方法

入学検定料はコンビニエンスストア「セブン - イレブン」「ローソン」「ミニストップ」「ファミリーマート」で
24 時間いつでもお支払いが可能です。

❶ Webで事前申込み

当学HPからもアクセスできます！

画面の指示に従って必要事項を入力し、
お支払いに必要な番号を取得してください。

https://e-shiharai.net/

❶「トップページ」から 受験料･選考料のお支払い　大学院 を選択
❷「学校選択」で 中央大学大学院 を選択
❸「学校案内」で案内事項と「個人情報の取扱い」の内容を確認し 同意する を押す
❹「カテゴリ選択」で、入試種別を選択
❺「基本情報入力」では、志願者本人の基本情報を入力する。 お支払い方法(支払コンビニ)を選択し、 次へ
❻「お支払い内容確認」で、入力内容に間違いがなければ、 申込みを確定する
❼「確定」画面に通知された[番号]と[お支払期限]をメモしてコンビニへ

❷ コンビニでお支払い

●入学検定料はATMでは振り込みできません。必ずレジでお支払いください。
●店頭端末機の画面デザイン等は、予告なく変更される場合があります。

セブン-イレブン

【払込票番号（13ケタ）】

●レジにて
「インターネット支払い」と
店員に伝え、印刷した【払込票】
を渡すか、【払込票番号】を
伝えてお支払いください。

マルチコピー機は使用しません

お支払い後、必ず「入学検定料・選考料取扱明細書」(チケット)を受け取ってください。

LAWSON

【お客様番号（11ケタ）】
【確認番号（4ケタ）】

Loppi へ
各種サービスメニュー
各種代金・インターネット受付（紫のボタン）
各種代金お支払い
マルチペイメントサービス
【お客様番号】【確認番号】を入力

FamilyMart

【お客様番号（11ケタ）】
【確認番号（4ケタ）】

マルチコピー機へ
代金支払い
番号入力画面に進む
【お客様番号】【確認番号】を入力

店頭端末機より出力される「申込券」(受付票）を持って、30分以内にレジでお支払いください。

お支払い後、必ず「入学検定料・選考料　取扱明細書」を受け取ってください。

❸ 出　願

☆事務手数料

●入学検定料の他に事務手数料が別途かかります。（全コンビニ共通）
詳しくはWebサイトをご確認ください。
※事務手数料は変更になる場合があります。

☆出願方法

①「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、志願票の所定欄に貼る。

＊「収納証明書」を糊付けする際には、糊本体の注意書きに「感熱・感圧紙などを変色させる場合があります」と記載されている糊はご使用にならないでください。
「収納証明書」が黒く変色する恐れがあります。

②志願票とその他出願書類を出願用封筒に入れ出願。

☆お支払いに関する注意事項

●支払期限内に代金を支払わなかった場合は、入力情報が自動的にキャンセルされますので、再度Web申込みよりお手続きください。

●支払最終日の「Webサイトでの申込み」は23:00まで、店頭端末機の操作は23:30までです。ただし、出願書類は出願期間内に郵送してください（締切日郵便局消印有効）。

●入学検定料はATMでは納入できません。必ずレジでお支払いください。

●「収納証明書」には収納印は押印されません。（コンビニエンスストア払込時には収納印は不要です）

●一度お支払いされた入学検定料は、店頭では一切返金できませんのでご注意ください。

●取扱いコンビニ、支払方法は変更になる場合があります。変更された場合は、Webサイトにてご案内いたします。

●出願期間を入学試験要項でご確認のうえ、出願締切に間に合うよう十分に余裕をもってお支払いください。

☆出願書類の提出

●志願票の記入、入学検定料の支払い、収納証明書の貼付が完了しましたら、その他出願書類とともに中央大学大学院事務室まで郵送してください。

☆コンビニエンスストアでの入学検定料納入期間

●コンビニエンスストアでの入学検定料納入期間は、出願期間開始日の2日前から出願期間最終日までとします。

お支払いについてのお問い合わせは…https://e-shiharai.net/
（コンビニエンスストア店頭ではお答えできません）

Ⅷ 出願

1. 出願書類の送付方法

①入学検定料を納入後、出願書類を出願用封筒（市販の角形2号封筒に出願用封筒ラベルを貼付）に折り曲げずに入れ、出願期間内に提出してください。所定様式および出願用封筒ラベルは、本学ホームページからダウンロードのうえ、カラー印刷してください。入学検定料は前項を参照のうえ納入してください。
②出願の手続は郵送での受付とします。速達・簡易書留郵便とし、出願期間最終日郵便局消印有効とします。

＜送付先＞
〒192-0393　東京都八王子市東中野 742-1　中央大学大学院事務室

※法学研究科に出願する場合も、上記送付先へ送付してください。茗荷谷キャンパスの窓口では出願書類を受付できません。

※日本国外から出願する場合は、出願期間の 2 週間前頃までに、大学院事務室までご相談ください。出願用封筒ラベルに記載された宛先を国際宅配業者（EMS 等、追跡可能であること）のラベルに転記のうえ、送付していただきます（出願期間最終日必着）。

※受験にあたり、受験許可証が必要な場合はその旨を記した任意の書面を同封してください。

2. 個人情報の取り扱い

以下の事項を確認し、同意のうえ、志願票の所定欄のチェックボックスにチェックを入力してください。

中央大学は、出願書類に記載されている、氏名・性別・生年月日・住所、その他の個人情報については「中央大学個人情報保護規程」、「中央大学個人情報保護方針」に基づき細心の注意を払って取り扱い、①入学試験実施（出願処理・選考実施）、②合格発表、③入学手続、④各種統計処理、⑤その他入学に際して必要な大学からの連絡を行うために利用します。
また、上記利用目的のために、個人情報の一部の取扱いを、個人情報の取扱いに関する契約を締結したうえで外部業者に委託することがあります。

3. 受験および就学上の配慮について

身体等の障がいにより、受験および就学の際に特別な配慮が必要な場合には、予め大学院事務室にお問い合わせください。また、出願後に大きな病気や怪我により、特別な配慮が必要となった場合にも、直ちにご連絡ください。

受験上の配慮について

身体等の障害（視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、発達障害、病弱等）により、受験の際に配慮が必要な場合は、期日までに以下の手続きを行ってください。
申請内容に基づき審査の上、障害や疾病等の程度に応じた配慮を決定します。ただし、すべての希望に対応できるとは限りません。また、期限後の申し出については、受験上の配慮ができない場合があります。受験直前に大きな病気やけがにより、受験上の配慮が必要になった場合は、この限りではありませんので、速やかに大学院事務室まで問い合わせてください。

＜申請方法等について＞
受験上の配慮を求める理由と希望する配慮の内容を記載して、大学院事務室お問い合わせフォーム（https://www.chuo-u.ac.jp/inquiry/form/?id=28）からご連絡ください。
その後、受験上の配慮申請理由に係る医師の診断書や障害者手帳の写しをご提出いただきます。
なお、申請については、秋季入試は2026年6月15日（月）、春季入試は2026年11月2日（月）までに行ってください。

【注意】申請手続きを行っただけでは、受験上の配慮は認められていません。申請受付後に対応を検討し、本学より受験上の配慮について通知します。対応の検討に時間を要するため、予め期日に余裕をもって早めに申請を行ってください。

Ⅸ 受験

1. 受験票について

①受験票等は、郵便で志願票記載の日本国内の住所に郵送します。日本国外からの出願の場合には、日本国内在住の代理人宛に郵送します。
②受験票を受け取り後、受験する入試方式、研究科・課程、受験科目、氏名など受験票記載内容に誤りがないか、必ず確認してください。出願した内容と記載が異なる場合には早急に大学院事務室まで問い合わせてください。
③試験当日は、必ず受験票を携帯してください。
④受験票が試験日の1週間前までに届かない場合は、大学院事務室に問い合わせてください。ただし、経済学研究科、商学研究科、総合政策研究科で筆答試験（一次試験）がなく口述試験（二次試験）のみの受験者に関しては、入試日程に記載の一次合格発表日の前までに受験票をお送りします。
⑤受験票は、入学時まで紛失しないよう大切に保管してください。

受験許可証について （外国人留学生の方）

受験にあたって日本国外から日本へ入国する際は、原則として各人が短期滞在ビザ等を個人の責任で取得して、入国していただくことになります。ビザ申請のために「受験許可証」を必要とする方は、出願書類に受験許可証の交付を希望する旨を記載した書面を同封してください。日本国内在住の代理人宛に受験許可証を送付します。

2. 試験の実施について

(1)会場について

筆答試験および口述試験は以下のキャンパスで実施予定です。受験者集合場所、試験の予定時刻は、受験者に個別にお知らせします。

研究科	実施キャンパス
法学	茗荷谷キャンパス ※
経済学・商学・文学・総合政策	多摩キャンパス

※志願状況等により、別のキャンパスで実施する場合があります。

(2)予備日について

筆答試験は、所定の日程の翌日が予備日となります。自然災害や不測の事態、感染症の蔓延等により、所定の日程のとおりに入学試験等を実施することが困難であると本学が判断した場合は、翌日に実施する場合があります。

3. 受験上の注意

重大な注意事項（出願前に必ず確認してください）

・ 試験当日、学校保健安全上で出席の停止が定められている感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症（Covid-19）、麻疹、風疹等）に罹患し治癒していない場合は、他の受験者や監督者等に感染する恐れがあるため、受験をご遠慮ください。なお、この場合も、「特別措置」や追試験等の措置および入学検定料の返還は行いません。
・ 試験場および試験実施中のマスクの着用は、個人の判断に委ねます。なお、マスクを着用して受験する際は、写真照合の際やその他監督者から指示があった場合は外してください。
・ 昼食は各自で用意してください。
・ 試験時限の合間に、試験室内の換気（扉や窓の開放）を行う場合があります。温度調整可能な服装を心がけてください。
・ 原則、試験場への付添人の入構は禁止とします。また、付添人の控室は設けません。

（1）試験会場

①試験会場の下見はできません。試験当日は、各試験会場までの交通経路や当日の交通状況を予め確認のうえ、時間に余裕をもって到着してください。
②試験会場は、受験票に同封してお知らせしますので必ず確認してください。
③受験上の配慮について、事前の申請手続（54 ページ参照）を行い、本学に認められた場合を除き、試験当日の体調不良その他の理由による別室での受験はできません。
④2 時限目以降からの受験者は、前の時限の試験実施時間中は試験室に入れませんので注意してください。

（2）試験当日の注意

①キャンパスへは 8:00 以前に入構できません。キャンパスへは、公共交通機関を利用してお越しください。原則として自動車やバイクでの入構はできません。
②筆答試験については試験開始時刻の 20 分前までに試験室へ入室してください。集合時刻には、注意事項の説明、問題冊子・解答用紙の配付等を行いますので、所定の時刻までに必ず指定の座席に着席してください。
※公共交通機関の遅延による遅刻の場合、可能な限り、駅で「遅延証明書」を受け取ってください。試験会場到着時、「〇〇線（路線名）の遅延による遅刻である」旨を係員に申し出てください。申し出がない場合、試験時間の繰下げの対応ができない場合があります。また、入学試験の時間割上、繰下げ時間には限度がありますので、当日は時間に十分な余裕をもって試験会場に向かってください。
※座席は、受験番号によって指定されています。必ず自分の受験番号の座席に着席してください。自分の受験番号の座席以外で受験した場合、解答が無効になる場合があります。
③受験票を忘れた場合は、大学院事務室窓口または試験会場の係員まで申し出てください。
④試験中、受験者以外は試験室には入れません。試験室内での忘れ物等の受け渡しもできません。
⑤試験室には時計がない場合があります。時計は各自で持参してください。
⑥昼食は各自で用意し、自席または本学が指示する場所で取ってください。また、ゴミは必ず各自で持ち帰ってください。
⑦試験会場には、コインロッカーやクロークはありませんので、トランクやスーツケース等の大きな荷物は、駅等のコインロッカーを利用してください。試験会場ではお預りできません。
⑧試験会場や最寄駅等の周辺で、チラシ等の配布や勧誘等を行っている場合がありますが、本学とは一切関係ありません。これらの行為に応じたことに伴う事故やトラブルに関して、本学は一切関知しません。
⑨貴重品は各自の責任において管理してください。紛失や盗難について、本学では一切責任を負いません。
⑩自然災害や不測の事態、感染症の蔓延等により、所定の日程のとおりに入学試験等を実施することが困難であると本学が判断した場合、試験時間の繰り下げ、試験の延期または中止、試験会場の変更等の対応措置をとることがあります。ただし、このことに伴う受験者の個人的損害について本学は責任を負いません。これらの対応措置を講じる場合は中央大学 Web サイト（http://www.chuo-u.ac.jp）に掲載しますので、確認してください。試験時間の繰下げが発生した場合、試験終了が遅れる場合がありますので注意してください。

（3）試験時間中の注意事項

①試験会場では必ず監督者の指示に従ってください。指示に従わない場合、退室・退場させる場合があります。この場合、入学検定料の返還や追試験等の措置は一切行いません。
②受験票は、印刷面を上にして机の上に置いてください。
③携帯電話、スマートフォン、タブレット型端末、ウェアラブル端末等の電子通信機器は、試験室に入る前に、アラーム設定を解除したうえで、電源を切って（マナーモードや機内モードも不可）、かばんに入れておいてください（衣服のポケット等には入れないでください）。時計としての使用も認めません。
試験時間中に携帯電話や時計等の音・振動が発生し、発生源のかばんが特定できた場合、所有者の同意なく、監督者が試験室外に持ち出し、試験会場本部等で当該試験時間終了まで保管します。
④外国語試験で辞書使用可の科目の受験者は、一般的な外国語の辞書（例：英和辞書、和英辞書）を各自持参してください（貸与はしません）。専門用語辞書および電子辞書は不可とします。専門用語辞書とは、ビジネス用語や心理学用語等、特定の分野に特化して編集された辞書を含みます。
⑤集合時刻から監督者が試験終了の案内を行うまで、試験室からの退室はできません。トイレ等やむを得ない場合には、挙手のうえ監督者の指示に従ってください。
⑥試験時間中、体調が悪くなった場合は、挙手により監督者に申し出てください。容態により、本学が別に用意した場所がある場合には、同場所での休憩を認めますが、その分の試験時間の補償はありません。別室等での受験もできません。なお、大学内や各試験室で

の診療は行いません（診療が必要な場合は、試験会場近隣の医療機関を紹介します）。

⑦入学試験の実施運営上やむを得ず発生する音（監督者の巡回による足音、受験者に対する指示や業務上必要な打合せの音声、板書や機器の操作等に伴い発生する音等）や生活騒音（風雨、自動車・航空機・ヘリコプター等から生じる音、鳥・犬・猫等動物の鳴声、周囲の受験者の咳・くしゃみ・鼻をすする音等）に対して、座席の移動や試験時間の補償等の措置は一切行いません。

⑧試験中に使用を認めるものは下表のとおりです。

試験中に使用を認めるもの	注意事項
○黒鉛筆	鉛筆キャップの装用を認めます。
○シャープペンシル	芯ケースは使用できません。
○プラスチック製消しゴム	カバー（もともと付いているものに限る）の装用を認めます。
○時計	辞書、電卓、端末等の機能があるもの（同機能の有無が判別しにくいものを含む）、キッチンタイマー、ストップウォッチ、手の平サイズ（高さ 6 ㎝×幅 6 ㎝以内を目安とします）を超えるサイズのものは使用を認めません。
○鉛筆削り	電動式のものは認めません。

※ハンカチ・ハンドタオル、ティッシュペーパー（予め袋等から中身を取り出しておくこと）、座布団、ひざ掛け、目薬については、監督者に申し出のうえ、許可を得たうえで使用できます（監督者による確認の結果、使用できない場合があります）。なお、ハンカチ・ハンドタオル、座布団、ひざ掛けは無地のものに限ります。

※マスクを着用して受験する際は、写真照合やその他監督者から指示があった場合は外してください。

※試験時間中の飲食（ガム・あめ等を含む）はできません。ただし、内服薬については、予め監督者に申し出のうえ、許可後服用できます（監督者による確認の結果、服用できない場合があります）。

※帽子やサングラス等の監督者による本人確認の妨げとなるもの、文字や地図がプリントされている衣服の着用はできません。

⑨試験室内は外気温等に合わせ適宜室温調整を行っていますが、寒暑の感覚には個人差があることから、なるべく温度調節の可能な服装を心掛けてください。

⑩解答用紙の受験番号や氏名の未記入・誤記入がある場合、当該試験の解答が無効になる場合があります。

⑪試験問題の内容に関する質問は、受け付けない場合があります。

⑫法学研究科（政治学専攻を除く）は、専門科目試験時にポケット六法を配付します。

4.「不正行為」関する注意事項

以下の事項を確認し、同意のうえ、志願票の所定欄にチェックを入れてください。

本学中央大学は、入学試験の公平性を確保するため、不正行為者に対し、厳正な措置を講じます。以下の行為を確認した場合は不正行為となることがあります。

不正行為が疑われる場合、本学は証明書等の発行元や審査機関への照会、本人及び関係者の事情聴取等の調査を行います。受験生は、誠実な態度で出願および試験に臨んでください。

1）出願時

① 出願書類の偽造・変造・虚偽記載・剽窃
② 出願書類に生成 AI を使用し、自らが作成したものとして提出する行為
③ 出願写真に加工・修正を施す行為、不鮮明な写真を提出する行為
④ その他、大学が不正出願にあたると判断した行為

2）入学試験中

① カンニング（カンニングペーパー・参考書・他の受験者の答案等を見ること、他の人から答えを教わることなど）をすること。
② 許可された用具以外を用いて解答すること。
③ 監督者の解答開始・終了の指示に従わず、筆記用具を持っていたり、解答したりすること。
④ 試験時間中に答えを教えるなど他の受験者を利するような行為をすること。
⑤ 試験時間中に携帯電話等を身につけていること。
⑥ 試験時間中に携帯電話、時計等の音（着信・アラーム・振動音など）を鳴らすこと。
⑦ 試験室において他の受験者の迷惑となる行為をすること。
⑧ 試験室において監督者の指示に従わないこと。
⑨ 志願者以外の者が、志願者本人になりすまして試験を受けること。
⑩ その他、試験の公平性を損なうと大学が判断した行為

3）入学手続
①入学資格を証明する書類の偽造・変造
②その他、入学手続上、不正行為に当たると大学が判断した行為

5.「不正行為」が認められた場合の対応

中央大学は、不正行為者に対し、以下の厳正な措置を講じます。

1）入学前
当該年度における本学大学院の全ての入学試験の受験を無効とし、合格および入学許可を取り消します。
2）入学後
不正が判明した時点において、入学時に遡って入学を取り消します。

なお、このことによる入学検定料、学費等は、一切返還いたしません。また、大学が極めて悪質かつ重大な不正行為と判断した場合には、警察への通報や不正行為者の保護者等への報告を行います。

X 合格発表と入学手続

1. 合格発表

合格発表日の午前 11 時までに本学 Web サイトで合格者を発表します。

＜本学公式ウェブサイト上での発表＞
HOME→入試関連情報(入試情報)→大学院入試
(https://www.chuo-u.ac.jp/admission/gschool/)

また、合格者に対しては速達・簡易書留郵便で発送しますので、郵便物でも必ず結果を確認してください(郵便の到着は合格発表日から数日かかります)。配達時に不在だった場合は、郵便局の不在連絡票にしたがい、必ず再配達を依頼し受領してください。最終合格者には合格書を送付します。

※電話による問い合わせは、間違いが生じやすいので一切応じません。また、試験結果等に関する問い合わせにも一切応じません。合格者への通知、入学手続書類の受領の遅延・不着を理由とした入学手続期限以降の入学手続等は認めません。

2. 入学手続

(1)入学手続書類の送付について

入学手続書類は、秋季入試合格者は1月上旬に、春季入試合格者は合格発表時に合格書とともに送付します。

(2)入学手続について

お送りする「入学手続要項」を参照して必要な手続きを行ってください。学費等の振込は、日本国内の金融機関(ゆうちょ銀行を除く)からの振込となります。

入学手続は、以下のとおり、2段階に分けて行います。

※入学手続書類の受領の遅延・不着を理由とした入学手続期限以降の入学手続等は認めません。

①入学申込手続(A手続)

入学金相当額の入学申込手続金を下記の所定の期限までに納入し、所定の手続書類を提出してください。入学申込手続金は、入学完了手続を完了した場合は、入学金に充当します。

入試時期	研究科	入学申込手続(A手続)期限
秋季入試	すべての研究科	2027年2月19日(金)
春季入試	すべての研究科	2027年2月19日(金)

②入学完了手続(B手続)

入学完了手続金を所定の期限までに納入し、所定の手続書類を提出してください。

入試時期	研究科	入学申込手続(B手続)期限
秋季入試	すべての研究科	2027年3月8日(月)
春季入試	すべての研究科	2027年3月8日(月)

(3)外国人留学生の方へ

保証人について

保証人は、出願時には必要ありませんが、入学手続時には必要となります。なお、保証人は、日本に居住し、独立し生計を営んでいる日本人または外国人で、在学期間中の留学生に関するすべての事項について保証できる者でなければなりません。ただし、日本在住の保証人を立てられない場合に限って、本国在住の父母を保証人とすることができます。その場合は、緊急時の連絡先として、本国の父母に連絡することができる日本在住の連絡者が必要となります。

在留手続きについて

入学者は、2027 年 4 月以降、原則「留学」の在留資格で在籍することになります。在留資格が「留学」以外(「家族滞在」、「定住者」、「永住者」、「日本人の配偶者等」等)の者は、大学入学のために在留資格を変更する必要はありません。ただし、外国人留学生対象の奨学金は、在留資格「留学」の学生を対象としています。

在留資格認定証明書交付申請については、日本に代理人がいない場合は、本学が代理申請をします。詳細については、合格者に送付する入学手続書類でご確認ください。

外国人留学生ガイダンスについて

外国人留学生を対象としたガイダンスを 4 月上旬に実施する予定です(国際センター事務室主催)。外国人留学生のための各種制度(在留手続・奨学金など)の説明および制度利用のために必要な提出物の説明をしますので必ず出席してください。詳細は入学手続申込者に通知します。

国際教育寮について

多摩キャンパス内に留学生と日本人が混住する寮があります。国際教育寮に住むことを希望する場合には、中央大学ホームページで入居者募集要項等を確認してください。

・http://www.chuo-u.ac.jp/international/dormitory/

(4)安全保障輸出管理について

中央大学では、「外国為替及び外国貿易法(外為法)」に基づき、「中央大学安全保障輸出管理規程」を定め、国外への貨物・技術の持ち出し、送付における管理や、海外との共同研究、外国人研究者・留学生の受け入れ等に関する対応を行っています。本学大学院の提供する教育・研究内容は、これら安全保障輸出管理の規制対象となる場合があります。規制事項に該当する場合は、希望する教育が受けられない場合や研究ができない場合があります。

※安全保障輸出管理の詳細については、経済産業省の安全保障貿易管理のウェブサイトを参照してください。

経済産業省 https://www.meti.go.jp/policy/anpo/

XI 学費

学費については、中央大学 Web サイト「大学院学費一覧(2027 年度入試 受験生用)」をご参照ください。

特別選考入試を受験し入学される方	https://www.chuo-u.ac.jp/academics/fees/admission/gschool_new_student/

学費に関する問い合わせ ：
中央大学経理部経理課(お問い合わせフォーム) https://www.chuo-u.ac.jp/inquiry/form/?id=127

XⅡ 奨学金等

中央大学の大学院学生を対象とする現行の主な奨学金等とその概要は次のとおりです(2026 年度予定。年度により変更される場合があります)。

①中央大学大学院給付奨学金

特に学力または研究能力が優れている者を対象としています。

＜法学・経済学・商学・文学研究科＞

40 万円または 20 万円。

＜理工学・総合政策・国際情報研究科＞

50 万円または 25 万円。

②中央大学大学院指定試験奨学金

本大学院が指定する国家試験(国家公務員採用総合職試験、公認会計士試験及び弁理士試験)の受験を志し、学力、研究能力及び人物ともに優れている者を対象としています。

給付額:当該年度の在学料相当額または 1/2 相当額

③大学院飯塚毅奨学金

法学研究科博士後期課程の 1 年次生を対象とする給付奨学金制度です。給付額:25 万円

④日本学生支援機構奨学金

貸与方式の奨学金制度で、人物・学力ともに優れ、経済的理由により修学が困難な者を対象としており、第一種(無利子)と第二種(有利子)があります。

名称	対象	金額
第一種奨学金	博士前期課程・博士後期課程	【博士前期課程】月額 5 万円または 8.8 万円(無利子) 【博士後期課程】月額 8 万円または 12.2 万円(無利子)
第一種奨学金 (授業料後払い制度)	博士前期課程のみ	①在学料相当額:年額 77.6 万円(上限)(無利子) ②生活費支援金:月額 2 万円または 4 万円(無利子) ＊②は希望者のみ
第二種奨学金	博士前期課程・博士後期課程	月額 5 万円、8 万円、10 万円、13 万円、15 万円から選択(有利子)

⑤長期留学支援奨学金

中央大学の長期留学(交換留学・ISEP 留学・認定留学・ダブルディグリー)を利用して留学する学生が出願できる返還不要の給付型奨学金です。選考により奨学生を決定します。詳細は、中央大学公式ウェブサイト(留学奨学金(HOME＞国際連携・留学＞海外留学を考えている方へ＞留学奨学金))をご参照ください。

⑥中央大学外国人留学生給付奨学金

在留資格「留学」の学生のうち、特に学力が優れている者を対象としています。

※上記①～⑥の他にも地方公共団体の貸与奨学金や民間団体奨学金(給付・貸与)の募集があります。

各奨学金の出願資格、出願期間、手続方法など詳しい内容については下記にお問い合わせください。

奨学金の種類	問い合わせ先
①中央大学大学院給付奨学金 ②中央大学大学院指定試験奨学金 ③大学院飯塚毅奨学金	大学院事務室　電話:042-674-2613
④日本学生支援機構奨学金	奨学課　電話:042-674-3461
⑤中央大学長期留学支援奨学金 ⑥中央大学外国人留学生奨学金	国際センター　電話:042-674-2211

奨学金制度の他に、入学手続時に申し込むことができる民間金融機関との提携教育ローン制度があります。
詳細については、中央大学 Web サイト(学生サポート＞奨学金＞奨学金・教育ローン・貸付＞教育ローン)をご参照ください。
→https://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/scholarship/list/e_loan/

XIII Q＆A（よくある質問）

（1）出願資格関係

①日本国外の3年制の大学を卒業し、学士学位は取得していませんが、博士前期課程の入学試験を受験することができますか。

⇒原則として、出願資格には該当しません。学士学位と同等以上の学力があることを示す資料がある場合には、「個別の入学資格審査」の申請をしてください。「個別の入学資格審査」の申請には、最終学歴の証明書類、入学資格審査申請書および出願書類一式に加えて、学士学位と同等以上の学力があることを示す資料（例：論文、著書、受賞歴、日本国内の大学への留学歴）の提出が必要です。なお、提出する書類は原則として、日本語または英語で記載されたものとします。詳細は 48 ページでご確認ください。

②外国籍の者ですが、一般入試を受験できますか。

⇒受験資格に該当すれば受験することができます。

③秋季入試と春季入試の両方を受験できますか。

⇒受験することは可能です。

④複数の研究科を受験することができますか。

⇒試験の実施日が重複していなければ受験することは可能です。

（2）出願書類関係

①証明書類の原本は返却してもらえますか。

⇒返却は可能です。原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願（所定様式15）と返信用の「レターパックプラス」（返送先住所等を記入）を同封してください。なお、後日、返却希望の申し出があっても、返却できませんのでご注意ください。

②どれぐらいの期間で証明書類の原本を返却してもらえますか。

⇒出願書類が中央大学に届いて 1 週間程度で発送します。

③証明書が有効と扱われる期限はありますか。

⇒証明書発行の有効期限は特に定めていません（発行日から非常に長く年月が経過している場合には新たに発行していただく場合があります）。なお、外国語能力を証明する書類などでは各入試で有効とするスコアの取得期限を定めていますのでご注意ください。

④証明書類の日本語訳は日本語学校が作成・証明したものでもよいですか。

⇒証明書類は、日本語または英語で作成された証明書原本とします。それ以外の言語（中国語等）の場合は、日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については公証処などの公的機関で公証を受けてから提出してください。日本語学校や翻訳業者等による証明では受け付けません。

⑤証明書類を発行機関から直接、中央大学へ送ってもよいでしょうか。

⇒発行機関からの直送制度等は利用しないでください。必ずご自身でその他の出願書類とともに出願期間内に提出してください。

⑥オンラインで取得し、自分で印刷した証明書類での提出は可能ですか。

⇒原則として無効です。発行機関が書面で発行した証明書類を提出してください。ただし、TOEIC に限り、2023 年度以降に実施された試験については、公式スコア（公式認定証）の原本（コピー不可）またはオンライン上のデジタル公式認定証を印刷したものを提出してください。また、日本国内で受験した場合は、EJU オンライン上のマイページで発行される「成績確認書」のプリントアウトを提出してください。

⑦出願期間後に結果が発表される外国語能力に関する検定試験（TOEIC、TOEFL等）のスコア・日本語能力に関する試験（JLPT、EJU）のスコアを後から提出し受験することができますか。

⇒出願期間後に結果が発表される試験等の結果を提出することはできません。事前にすべての出願書類を準備して、出願期間内に提出してください。また、証明書の取得には時間を要する場合がありますので、余裕をもって手続きを行ない、出願期間前に証明書類がお手元に届くように準備してください。なお、スコアの証明書に代えて、結果通知書等の原本での提出も可能です。

(3)受験について

①受験票はいつ届きますか。
⇒試験日の 1 週間前までに郵送します。試験日の 1 週間前になっても届かない場合は、大学院事務室までお問い合わせください。

②筆答試験の実施時刻はいつですか。
⇒この入学試験要項の『Ⅳ試験詳細』で各研究科の『②試験時間・配点』の記載をご確認ください。

③出願後、入試方式や受験科目を変更することができますか。
⇒出願後、変更することはできません。

(4)合格発表・入学手続について

①合否結果はどのように確認できますか。
⇒本学 Web サイトに掲載し合格者を発表します。詳細は 58 ページで確認してください。
また、合格者に対してのみ速達・簡易書留郵便で発送します(到着は合格発表日から数日かかります)。配達時に不在だった場合は、郵便局の不在連絡票にしたがい、必ず再配達を依頼し受領してください。

(5)その他

①出願前に指導希望の教員に連絡を取る必要がありますか。どのようにして連絡をとることができますか。
⇒必須ではありませんが、ご自身が指導を希望する研究分野と教員が指導可能な研究分野が一致しているかを確認するためにも、出願前の早い時期に連絡を取っていただくことを推奨します。なお、経済学研究科(特別選考入試)と文学研究科心理学専攻、総合政策研究科については、事前に連絡を取り、研究指導分野を確認してください。教員の連絡先(メールアドレス)については「教員紹介サイト」に掲載されている連絡先に問い合わせください。(https://sites.google.com/g.chuo-u.ac.jp/gradbun-teachingstaff/)。

②日本国外から出願することはできますか。
⇒日本国外からの出願は可能です。入学検定料はクレジットカード決済で納入することができます。ただし、受験票や合否結果の通知、入学手続き書類などの送付は日本国内のみになりますので、それらの書類の送付先となる日本国内居住の代理人住所を志願票に記載いただきます。なお、日本国外から出願する場合は、出願期間の 2 週間前頃までに大学院事務室までご相談ください。

③授業時間帯を教えてください。平日昼間に通学する必要がありますか。
⇒授業については、多くが平日昼間時間帯(1～5時限)に開講されています。そのため、平日夜間時間帯及び土曜日の授業履修・研究指導のみで修了することは困難な場合があります。就業されている方は、ご自身の就業状態等を踏まえてご検討いただき、受験してください。
＜授業時間帯＞
・1時限　9:00～10:40　／　・2 時限　10:50～12:30　／　・3 時限　13:20～15:00
・4 時限　15:10～16:50　／　・5 時限　17:00～18:40　／　・6 時限　18:50～20:30

④寮(Student Dormitory)はありますか。
⇒中央大学には国際寮があります。国際寮に住むことを希望する場合には、中央大学ウェブサイトで国際寮の入居者募募集要項を確認してください。詳細は国際センターまでお問い合わせください。

⑤入学後の学生生活について不安がある場合、どのような相談窓口がありますか？
■ 学生相談室 (https://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/counseling/)
あらゆる相談を受け付けています。学業、就職、進学、留学、心身の健康、性格・心理、恋愛、対人関係、友人の様子、サークル、生活全般、トラブル、その他どんなことでも相談可能です。

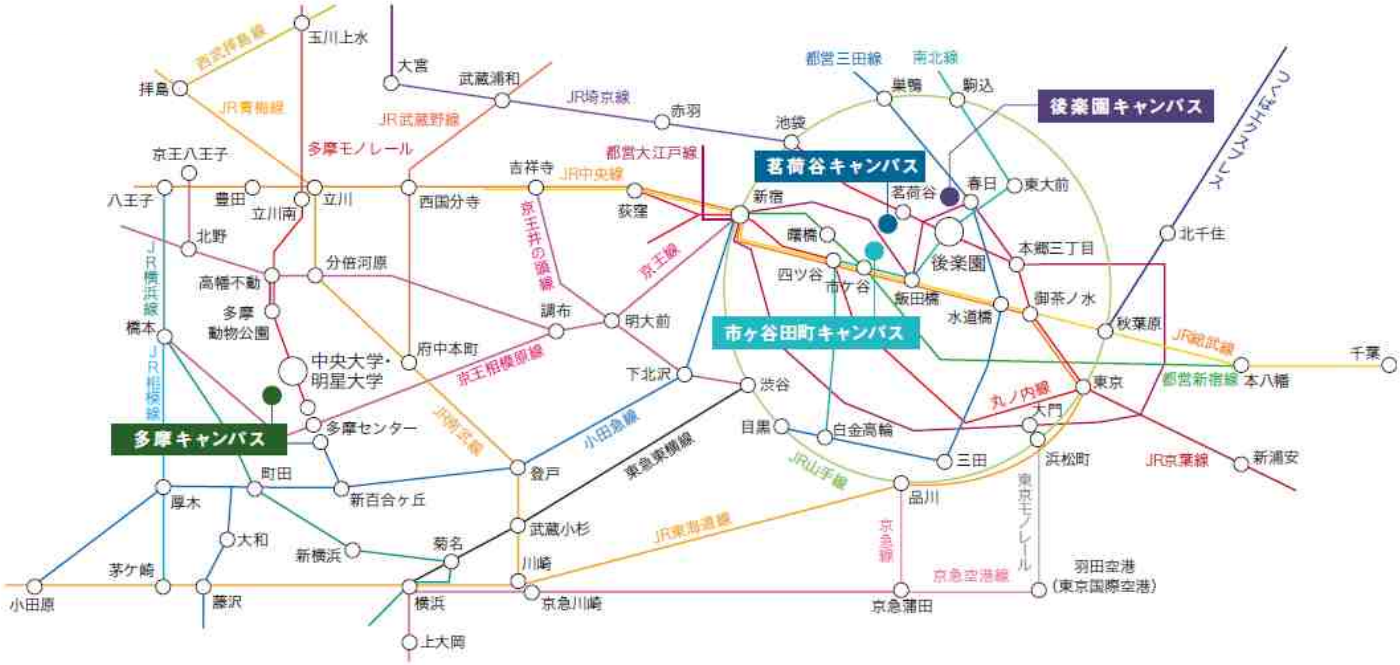
■ ダイバーシティセンター (https://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/diversity/)
障害・病気に関すること(障害領域)、性別・性に関すること(ジェンダー・セクシュアリティ領域)、多文化共生に関すること(グローバル領域)を軸として、相談を受け付けています。入学前でも相談可能です。

■ ハラスメント防止啓発支援室 (https://www.chuo-.ac.jp/aboutus/efforts/harassment/)

皆さんがハラスメントを受けることなく、快適な教育・研究環境の中で学修することができるようにハラスメントの防止啓発を図り、併せてハラスメントが発生した場合は、安心して相談することができます。

XⅣ 交通アクセス

アクセスマップ



多摩キャンパス（経済学・商学・文学・総合政策研究科）

大学院事務室
〒192- 0393 東京都八王子市東中野 742-1

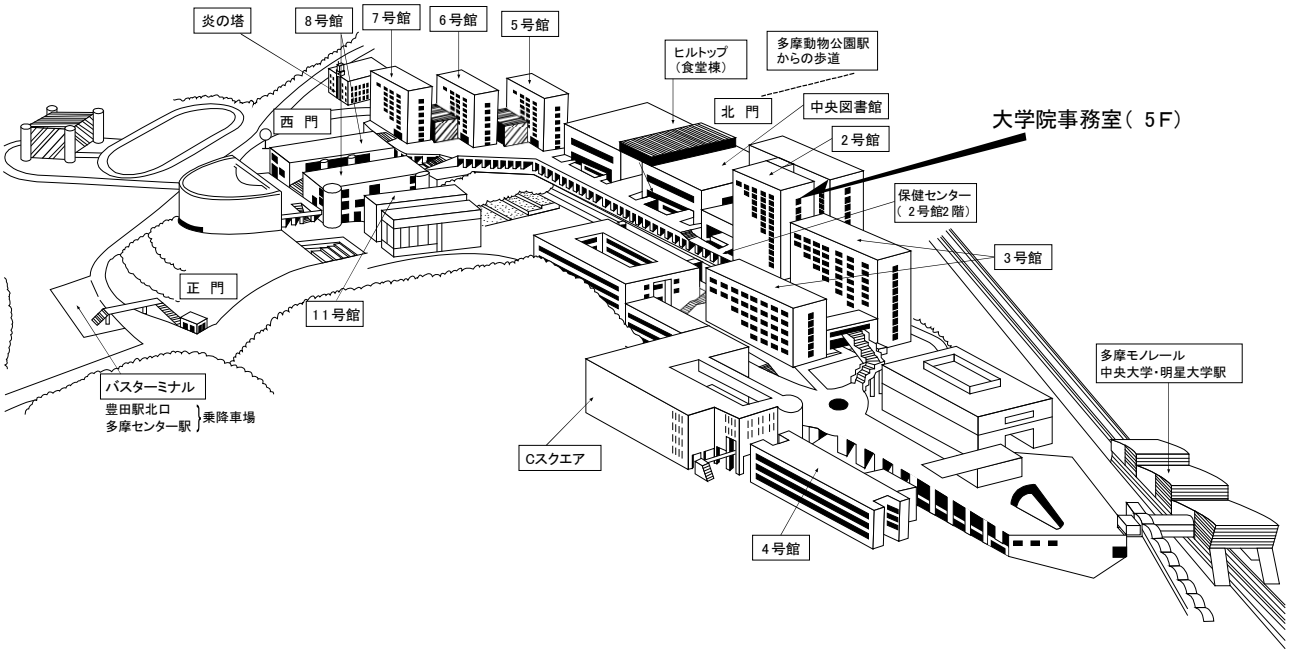
○多摩モノレール『中央大学・明星大学駅』から徒歩 1 分
○京王線『多摩動物公園駅』から徒歩約 10 分
○小田急線・京王線『多摩センター駅』からバス約 12 分
○JR 中央線『豊田駅』からバス約 15 分

茗荷谷キャンパス（法学研究科）

大学院事務室 法学研究科分室
〒112-8631 東京都文京区大塚 1-4-1

○東京メトロ丸ノ内線『茗荷谷駅』から徒歩 1 分
○東京メトロ有楽町線『護国寺駅』から徒歩 12 分

多摩キャンパス内マップ



《問い合わせ先一覧》

問い合わせ内容	問い合わせ先	
入学試験制度について 入学手続について	大学院事務室	電話:042－674－2613 https://www.chuo-u.ac.jp/inquiry/form/?id=28
各研究科について (授業・研究指導等について)	大学院事務室各研究科担当	
学費について	経理部経理課	電話:042－674－2172 https://www.chuo-u.ac.jp/inquiry/form/?id=127
奨学金について	※奨学金の種類により問い合わせ先が異なります。	61 ページ記載の問い合わせ先参照
在留資格認定証明書交付申請等について	国際センター	電話:042－674－2211 https://www.chuo-u.ac.jp/inquiry/form/?id=55
入学検定料の支払い方法について	三菱総研 DCS 株式会社 「E-支払いサービス」	https://e-shiharai.net/ から確認してください。

中央大学大学院

法学研究科・経済学研究科・商学研究科・文学研究科・総合政策研究科

https://www.chuo-u.ac.jp/

【中央大学大学院事務室】 〒192－0393 東京都八王子市東中野742－1 中央大学多摩キャンパス2号館5階
電話:042－674－2613 ／ FAX:042－674－2616
問い合わせフォーム: https://www.chuo-u.ac.jp/inquiry/form/?id=28

2026. 5